

# 開発こうほう

Hokkaido Development Association 北海道から新しい可能性を発信する

地域経済レポート特集号 / REGIONAL ECONOMIC REPORT

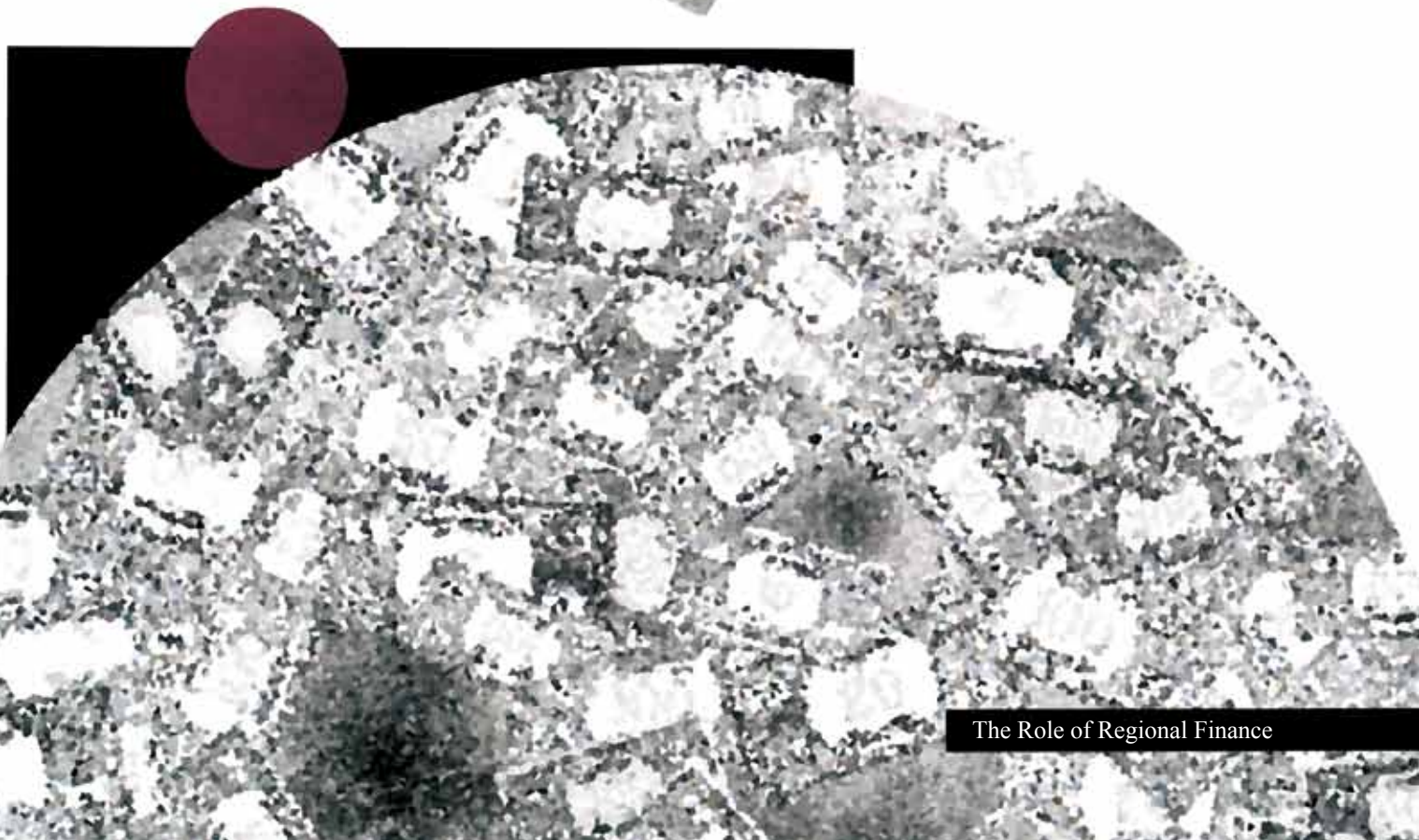
# マルシェノルド

NO  
590

September.2012  
9月号



テーマ  
地域と金融



The Role of Regional Finance

●地域経済レポート特集号 REGIONAL ECONOMIC REPORT

# マルシェノルド

第29号



## 地域と金融

地域の経済を活性化する原動力は、経済活動の第一線で活躍している民間企業の活力です。しかし、人口減少や大都市との格差が広がる中で、地域の金融機関に預金された資金が地域内に再投資される割合が低下し、新事業の展開や起業に向けた動きに歯止めがかかっています。地域経済を活性化させていくためには、地域内での再投資や消費を拡大していく「お金の域内循環」の度合いを高めていくことが大切です。そこで、地域金融のあり方や役割について改めて考えてみます。

## Contents 目次

### インタビュー

**地域活性化と金融機関の役割** ..... 1

(株)北洋銀行代表取締役会長 横内龍三氏

### 寄稿

**北海道の貯蓄投資バランスと域際収支** ..... 12

小樽商科大学大学院商学研究科教授 齋藤一朗

### 地域事例 ①

**地域に密着した金融機関を目指して** ..... 19

～二つの地域金融機関の取り組みから～

### 地域事例 ②

**個人の小額投資で地域の経済活性化と文化を継承** ..... 25

～ミュージックセキユリティーズの挑戦～

### 行政情報

サービスイノベーション・セミナー

**サービス生産性の向上で地域を元気に!** ..... 32

### information 告知板

ツール・ド・北海道2012 ..... 38

**開発Diary** ..... 39

表紙の切り絵作家

三苦 麻由子 *Mayuko Mitoma*

東京都出身。武蔵野美術短大卒業後、広告代理店勤務などを経てフリーに。'94年札幌へ。みとまゆこのペンネームで、水彩、ペン、墨絵、切り絵など、さまざまなタッチでジャンルにこだわらず活躍中。本誌の表紙は、本号テーマ・イメージによるオリジナル作品。

インタビュー  
interview

地域活性化と金融機関の役割

地域経済を活性化させていくためには、地域で集めた資金を地域内に投資し、消費を拡大していくという域内での資金循環が重要です。その中で、金融機関が果たす役割は非常に大きく、地域に密着した機能とその取り組みが求められています。

そこで、今回は北海道のリーディングバンクである北洋銀行で代表取締役社長を経験し、この4月から代表取締役会長に就任された横内龍三氏に、北海道経済の現状や課題、金融機関が果たすべき役割などについてお聞きしました。

(インタビュー日：2012年6月21日)

**北海道経済の現状**

——地域経済の活性化を考えると、事業拡大や起業など、新たな事業分野に挑戦できる環境を整えていくことが大切です。事業拡大や起業のための資金を自己資金だけで賄うことは難しく、それを提供する金融の役割が非常に重要になってきます。金融が地域経済のお金の流れの中に円滑に組み込まれ、しっかり機能しているのかどうかを改めて考えていくことは、大切なことだと思います。そこで、本号では「地域と金融」をテーマに取り上げました。



(株)北洋銀行代表取締役会長  
Ryuuzou Yokouchi

横内 龍三氏

今日は、北海道最大の金融機関である北洋銀行の経営に長くかかわっておられる横内会長に、地域の活性化と金融機関の役割について幅広くお話をお聞きしたいと思っています。

横内会長は北海道で生活されるようになって約8年ということですが、この間の北海道の印象はいかがですか。また、北海道経済については、どのように見ておられますか。

**横内** 北海道は、実に自然の豊かさに恵まれた地域だというのが率直な印象です。また、北の大地の中核都市である札幌市は、多くの皆さまがおっしゃられるように、生活環境、芸術文化、自然環境など、すべてがコンパクトにまとまっており、高度な生活基盤が確立されている素晴らしい街です。多くのアンケートで札幌が住みたいまちのランキング1位になることも、至極当然といえましょう。

ただ、残念ながら経済については、ずっと停滞感が漂っています。生活環境と経済面のバランスが取れば、日本の中に占める北海道の価値はもっと向上するでしょう。当初、一番感じたことは、なぜ経済面はこんなに停滞感が強いのかという疑問です。その原因をこの8年間ずっと考えてきました。



現時点での経済状況を考えると、第一の要因は伸びない経済が続いている点です。経済の成長をGDPだけで計ることに異論もありますが、ほとんどゼロ成長に近い状況です。これは、私が北海道で生活するようになってからあまり変わっていません。また、この期間には経済面でリーマンショックという大きな出来事もあり、さらに重苦しい雰囲気を作り出しています。

一方、東日本大震災は、北海道での直接的な被害は少なかったものの、これからの北海道経済を考える材料を提供してくれたと思っています。北海道の果たすべき役割を考えると、もっと北海道の経済的基盤を強くしていく必要があります。

経済の停滞感は資金需要に表れています。経済がうまく回っているときの資金需要は、GDPが伸びていればそれに合わせて伸びていくのが通常ですが、今は貸し出しが伸びないという状況です。

また、北海道は全国の中でも失業率が高い地域で、有効求人倍率は低い。札幌市は千人当たりの生活保護受給者数が政令指定都市の中で大阪市に次いで全国2番目の高さです。これほど素晴らしい環境の中で、どうしてこのような状況になっているのでしょうか。

北海道は、今、伸びない経済の中にあり、こうした状況は、私が札幌で暮らした8年間は大きな変化がありません。

その原因を考えるのですが、よくいわれることに北海道の産業構造があります。景気に敏感な、いわゆるものづくりなどの第二次産業の割合が全国に比べて非常に低く、第一次産業や第三次産業が相対的に高いという構造で、全国で景気が上向いても、それを取り込む力が弱いと指摘されています。また、北海道経済は、離陸する時は最後で、着陸する時は一番早いという意味で、飛行機の後輪ともいわれます。その実態は、景気に敏感な産業の蓄積がないということでしょう。

この背景を探るには、北海道がエネルギー、すなわち石炭で経済的に活性化した時代を振り返る必要があります。北海道と同じように、九州北部も石炭で活況を呈した時期がありました。私は、大分県に住んだ経験がありますが、北九州地域は機械産業など、中小企業の集積がかなり高い状況があります。炭鉱というのは、機械部門などを巻き込んだ裾野の広い産業ですが、炭鉱がなくなっても、その周辺産業が今も独立して残っています。

ところが、北海道の炭鉱はすべて中央資本だったために、炭鉱が斜陽になると人も機械産業もすべて持ち帰ってしまい、ほとんど地元に残りませんでした。北海道のものづくり、製造業が弱いのは、そのような歴史的経緯があると思います。

さらに、製造業には地理的な要件があります。製造業の稼ぎ頭は輸出ですから、横浜や神戸などの大きな港がある関東圏や関西圏に製造業が集積しました。特殊なケースでトヨタの中京地帯がありますが、札幌は輸出港となるような港が開発されておらず、ものづくり産業が定着する環境になかったということでしょう。

平成になってからの要因には、人口減少があります。北海道全体では2005年から人口減少が見られ、唯一人口が増えていた札幌も15年ころから減少に転じると見られています。また、昨年は北海道の人口が550万台になったということで、新聞記事でも大きく取り上げられています。人口減少が経済活動にとってマイナス要因になることは事実で、これはいろいろな方面に影響が出てきます。

事業所数は、人口減少よりも早い91年ころから減り続けています。最近では北海道経済で重要な役割を占めていた公共事業が財政難で抑制されるようになり、建設業の減少数が大きくなっています。以上のようなさまざまな複合要因が現在の停滞感につながっていると思います。

——石炭産業の経過について北九州と比較されましたが、私も同じ認識です。外部資本の誘致については、同時にその裾野で地場産業との連関を強めていく政策が必要です。今、北海道は自然再生エネルギー分野で注目されていますが、過去の反省を踏まえて、外部資本の進出だけでなく、地場の企業を育てていくことが必要だと感じています。

### 北海道経済の課題と戦略

——次に、今後の北海道の発展に向けた課題や戦略についてどのように考えておられるか、お聞かせください。

**横内** 北海道を一つの国に見立ててみると、域際収支が赤字なので、赤字国といえます。この赤字をいつまでも続けることはできません。開拓・開発の時代は中央資本、いわゆる財政支出という形でその赤字を埋めて、北海道経済が成り立ってきました。いわゆる公共投資です。

ところが、北海道のインフラが十分整備される前に財政支出が抑制されるような状況になっています。今北海道に暮らしている私どもから見ると、北海道は他地域に比べてまだまだやらなければいけない社会資本整備があります。遅れたままで打ち切れつつある上に、建設業の衰退などが重なり、ますます地域経済の発展が阻害され、一番重要な要素が未完成のままになってしまいかねません。具体的に申し上げますと、新幹線はその典型的な例ですし、高速道路もまだ完全につながらない状況です。交通ネットワークはつながらないと意味を成さないのですが、これらが完成前なのに国の財政が厳しい事態に立ち至り、北海道の赤字を埋めることができなくなってきました。

そこで、北海道としては公共事業に頼らず、自立する必要があります。この問題はよく提起されますが、これからの北海道をどう考えるか

※1 預貸率

預金残高に対する貸出残高の割合のこと。

につながるテーマです。

先ほど自然再生エネルギーの話題が出ましたが、この分野は地元企業・地元資本で育てなければいけないと思いますが、そういう芽は少しずつ出てきています。もちろん中央の大資本が入ってくることも拒否することではありませんが、産業を残すという意味で地元企業と連携を深めていかないと、過去の反省が生きてきません。特に、中央の大資本は利益が出ないとすぐに撤退してしまう可能性が高いので、長期的な視野に基づいた事業プランなのか、目先の利益回収が目的なのかを地元で見極めることも必要でしょう。

長期的な停滞感、俗にいう伸びない経済をどのように変えていくのかが、これからの大きな問題です。先ほど挙げたいくつかの原因は、北海道の弱みということになるでしょう。弱みを克服して、強みを生かすのがオーソドックスな考え方でしょうが、一番難しいのは、弱みを克服することです。私も学生時代に不得意な数学を克服しようと努力しましたが、大変なエネルギーを要しました。不得意分野を伸ばすことに比べて、得意分野は少ない時間と労力でさらに伸びる可能性が高いのです。

そこで、北海道の弱みと強みを改めて考えてみると、人口減少問題は目先の対応での克服は難しく、事業所数も人口減少と密接に結び付いているので、この点も簡単には解決できません。公共事業も財政事情から考えると、どんなに北海道が頑張ってもすぐに好転することは難しいでしょう。そうすると、今やらなければいけないことは弱みの克服ではなく、強みをさらに伸ばすことです。

経済活動を支えていく基本的な要素に人、物、金があります。人材については、北海道は人口比で見ると大学数が多く、人材育成を担う大学の基盤は整っています。

お金は道内にあっても、それを十分生かし切れていません。金融機関は預金という形でお金

を集めて、それを貸し出しや有価証券などの形で運用します。その貸し出しがどこで行われているのか、預かったお金のうち、貸し出しがどのくらいの割合かを示す指標が<sup>※1</sup>預貸率です。北洋銀行の預貸率は80%弱程度ですが、道内の信用金庫の中には50%を割り込んでいる先もあります。つまり、北海道で集めたお金が北海道の貸し出しに使い切れていないのです。運用する場合も国債や大企業の事業債、外国の有価証券などを購入するので、域外に出ていってしまいますから、平均で考えると3、4割の資金が道外に出ていっているといえるでしょう。

資金需要の弱さの背景には、経済環境の先行きが非常に見通しにくく、道内の事業家の皆さまが将来に対する確たる自信が持てないために、事業拡大や新事業への参入、あるいは成長分野に先手を打って出ていくという行動が取りにくいという現実があると思います。

北海道はすでに人口減少傾向にあるので、働く人の数に生産性を掛けて算出するGDPを伸ばすためには、生産性を伸ばすしか方法がありません。そこで、生産性を伸ばすことがこれからの大きなテーマになっていくでしょう。これは、北海道の企業が原点に立ち返って考えなければいけない課題です。

そこで、改めて北海道の強みを考えてみると、多くの方々のご指摘がある、食と観光の分野です。特に、観光は国内需要だけでなく、海外需要を取り込めますから、非常に将来性があり、大きなポテンシャルを持っています。この分野については、すでにいろいろな動きが見られています。また、将来的に成長が期待される分野に進出していくという点では、例えばエネルギーや環境、あるいは医療なども重要な分野でしょう。これらの分野に事業家の皆さまがリスクを取りにいくためには、どうすべきかが大きな課題です。経済環境の悪さはどうしようもない事実ですが、それを超えていくための工夫が必要です。

## 金融機関の役割

—そこでの金融機関の役割が重要になるように思います。

**横内** そのとおりで、金融面からの働きかけがその一つの要素でしょう。よく金融機関が貸し出しを渋っているとおっしゃる方がいるのですが、そこは順序が逆です。まず企業家がリスクを取って、そこに資金需要が生まれないと金融機関は応援できません。金融機関がある企業にこんな事業を始めてはどうかと勧めて、その事業が失敗したら金融機関に責任を転嫁されるでしょう。私どもがお役に立てさせていただくお金は、預金者のお金です。預金は元本保障、つまりき損してはならない性質のお金ですから、返済の当てのない貸し出しはできません。一方で、社会は金融機関にそのことを強く要請しています。資金の仲介役の金融機関としては、やはり確実に返済してもらい、預金者に安心を提供していくことが第一なのです。

そうすると、金融機関は健全性を守りながらもある程度のリスクを取って、意欲のある事業者を応援していくこととなります。それに対応するためには、金融機関の経営努力が不可欠です。

北海道経済の弱みを克服するために、ものづくり産業の企業誘致などは継続的に取り組んでいく必要がありますが、将来の繁栄には強みを生かす、その分野に集中的な投資をするような

仕組みを考え、そこに金融機関がどのように絡んでいけるかが重要だと思います。

ここにきて、私ども北洋銀行には大きな反省があります。これからの北海道で必要なことは、成長分野や強みのある分野で事業拡大や起業の動きをしっかり支えていくことですが、われわれはこれまでともすると苦境に陥った企業をいかに再生させるかという、企業再生に多くの力を割いてきました。企業再生は雇用を守るためにも必要です。また、苦しい局面を乗り越えた後に、その企業が順調に経営できるまで支援する必要がありますから、多くの時間と労力がかかります。金融機関が企業再生に注力することは当然なことですが、成長分野を後押ししていくことについてはこれまでやや努力が不足していたのではないかと思います。

例えば、北海道の強みである観光業は将来成長が見込めると思いますが、これまでわれわれが行ってきたことは、大型ホテルやバス会社などの企業再生ばかりでした。もちろん観光業を守るためにはそれも大切ですから、企業再生分野にも人と資本はしっかり配分していかなければなりません。

しかし、それと同時に新しく事業を拡大して成長分野に参入する、あるいは起業する人に対しても応援できるよう、その仕組みを強化しようと考えています。北海道経済の将来に向けては、どちらかが必要なのではなく、両立させなければいけない問題です。

成長分野への事業拡大や起業は、中長期的



な視点に立つ必要があります。ですから、北海道全体をどういう地域にしていくのかという成長戦略と企業家の意欲、そしてそれを応援する仕組みが一体となってスクラムを組んでやっていく必要があります。

少し脱線しますが、最近私が関心を持っているのは、将来東南アジアとヨーロッパを結ぶ航路として最短航路になるという、北極圏航路です。過去、日本は北米航路で失敗しました。今、北米航路のアジア側の受け入れはプサンや上海となっています。当時、日本の産業政策がしっかりできていて、苫小牧などに集中投資して大きな港を作っていれば、きっと中継基地となり、もっと効率的な集積地ができたはずですよ。

北極圏航路は日本海側になりますが、すでに新潟などが手を挙げているそうで、有力な対抗馬はウラジオストクです。今はまだ形になっていませんが、長期的な視点を持って、北海道の位置付けや日本海ルートというものをしっかり考えていくということも重要だと思っています。

——北海道の伝統は常に夢のある議論を行いながら、新しいプロジェクトに挑戦してきたことです。行政部門が委縮しがちな現状の中で、民間から夢を持った提案が出てくることは大切です。また、行政ではできない民の役割があるように思います。

**横内** 北米航路が見過ごされた背景には、当時の北海道はインフラ投資となると、釧路も苫小牧もどこでも手を挙げて、それを収拾するために小口分散投資を続けてきたことがあると思います。この失敗を繰り返さないために、また北海道の存在意義を高めるためにも、過去の反省を生かして行動しなければいけません。行政が動かないと民も動かないという気持ちだと、昔の予算配分と同じで、予算が取ればやるという発想になってしまいます。それではリスクを取ったことになりません。地域活性化のた

めには、民そのものが活性化しなければいけないと思います。

### 重要な鍵はイノベーション

——金融機関の役割をしっかりと果たしていくためにも、北海道経済がどこを目指していくのかという長期的なビジョンと、それを実現していくための成長戦略を明確にし、道民もそれを共有していくことが必要ですね。具体的に北洋銀行独自の戦略として取り組んでおられることはありますか。

**横内** これまで私どももベンチャー育成ということで、ベンチャーへの出資の仕組みはありましたが、十分にノウハウを持っていないという事情もあり、以前は中央の大手証券会社と組んでいました。ところが、道内で取り組んだベンチャー支援はほとんどうまくいきませんでした。出資しても2、3年では結果を出せないのです。それは支援方法が大企業モデルだったからです。

大手証券会社のノウハウは利益追求をベースにしていますから、立ち上げから3年で上場し、そこで資金を回収していくという発想です。しかし、地元の企業はほとんどが中小企業ですから、3年で上場できるような世界ではありません。

そこで、今ギアチェンジを行っています。中小企業をベンチャーとして支援していくためには、目先の上場を考えず、息の長い支援をすることが必要です。金融面では貸し出しという支援策がありますが、ベンチャーの最もつらい点は貸し出しに頼ると借入過多で一気に財務状況が悪化することです。一番必要とするのは資本なのです。そこで、私ども北洋銀行ではこの4月から実験的に「北洋イノベーションファンド」を創設しました。これは、発行済みの株式数の50%未満を上限に、議決権のない株式を引き受けて、企業の成長を支援する仕組みで



す。いろいろ知恵を絞り、息長くベンチャーを育てる仕組みを充実していく工夫をしたいと考えています。

いろいろな議論の中で感じるのは、企業や事業の拡大にはイノベーションがとても重要であるということです。経済学者のシュンペーターが鉄道を例に「馬車を何台つなげても汽車にはならない」という<sup>①</sup>比喩で表現していましたが、これは企業にも当てはまります。同じことをやっていたのでは事業拡大にはつながりません。不断にイノベーションを起こし、新しい発展の土台を確保しなければいけません。事業家の皆さんがイノベーションということをしっかり認識しなければならぬと思います。

それは開拓者精神にもつながるものです。企業家としての<sup>※2</sup>リスクテイク能力と進取の気性に富んでいる北海道らしい事業家魂があれば、それをぜひ発揮していただきたい。そのような企業家が動き出せば、金融機関も必ず後押しします。今、お客さまには、イノベーションを起こしてくださいと盛んに語りかけています。

### 北海道の観光戦略とは

——現在、北海道では食と観光の取り組みに重点が置かれていますが、観光の可能性と課題についてはどのように見ておられますか。

**横内** 国内需要だけでなく、海外からも需要を取り込むことができるので、赤字国である北海道にとっては重要な分野です。公共事業で中央から配分されていた資金に代わるもので、外からのお金を取り込んでくる、重要な資金源です。

私ども実務家の立場でいうと、観光の重要性はみんな理解しています。しかし、どのような観光を目指すのか、どのような仕組みや施設が必要かという骨組みの部分は、もっと共通認識を持たなければいけないと思います。要は団体から個人へというかけ声だけでは、そこが見え

てこないのです。

例えば、よく滞在型観光を目指そうという声を聞きます。それは新しいニーズですから対応していかなければなりません。ところが、人によってそのターゲットがばらばらで、事業として考えるといろいろな問題があります。滞在型観光というかけ声はいいのですが、日本人の多くは残念ながら長期休暇を取れるような環境がありません。人生の中で長期休暇の持つ意味が浸透していないのです。まず長期休暇を社会の中に作り込まないと、国内客の滞在型観光は成り立たないでしょう。

そうすると、やはり海外です。国内需要も大切ですが、海外需要を取り込むことが公共事業削減に対する最も有力なギアの切り替えだと思っています。幸い北海道には世界自然遺産もあり、大きなポテンシャルがあると思います。

——北海道はよく沖縄と比較されますが、沖縄は復帰から40年で観光産業が地域経済をけん引する最大産業に成長しています。県外からの観光消費額は約4,400億円で、域際収支の赤字改善に大きな役割を果たしています。道内での観光消費は約5,700億円ですが、地域経済の規模は北海道が沖縄の6倍もありますから、私も戦略次第で飛躍的に観光消費を伸ばせる可能性はあると思っています。

### 食産業の課題と可能性

——次に、食産業や農業の分野については、どう考えておられますか。

**横内** 食については以前から食クラスター運動がありますし、フード特区という形である程度の目標も定まってきました。ただ、食産業は生産者から加工、輸送、フード特区の場合は最終的には輸出も視野に入れていますから、それを実現させるためには農業、第一次生産段階

※2 リスクテイク (risk take)

あえて危機に挑む。

の仕組みについて、もっとメスを入れていく必要があると思います。

これまで国が農業に投入してきた資金は、高度成長期に第二次産業に投入した額をはるかに上回る膨大な金額になっています。ところが、それだけの資金を投入して今指摘されているのは、高齢化や後継者不足です。さらに、耕作放棄地が増えてきて、耕作地面積も減少傾向です。流通段階は依然として大きな団体が支配しているような状況で、効率性といった経済の基本的な原理が働かないまま存在しています。農地法のもとで農地は自由化されつつあるといいますが、まだまだ新規参入を妨げる壁があります。農業生産法人も多くの規制があり、現実にはまだまだ多くの障害があります。しかも、ますます農業を保護するような方向で、戸別所得補償制度なども導入されています。国も国民も、これほどお金を投入しているのに、成果が見えていない点を真剣に反省しなければいけないと思います。

その典型的な問題が<sup>※3</sup>TPPでしょう。TPP問題については賛成か反対かというだけで、そこで議論が止まってしまいます。今の農業はこのままでいいのでしょうか。どちらの立場であっても何とかしなければいけませんから、これを機会に将来に向けて農業問題を解決していく議論をやめてはいけません。しかし、今は思考停止状態になっています。農業問題を急いでもっとしっかり論議しなければいけない、それは北海道から始めるべきです。国ができないのであれば、北海道の中だけでもやるべきです。それだけ食産業は今後の北海道にとって重要な分野です。

今の状況で北海道が第二次産業の生産や輸出で稼ぐことは、あまり期待できません。ところが、食の分野は、土地もあり、人も確保でき、資金もあります。資金需要がなかなか伸びていませんから、北海道の中にお金はあります。資本財はそろっているの、あとは知恵だけです。

目標と戦略を真剣に考えないと、せっかくのフード特区もかけ声倒れに終わってしまうでしょう。

例えば、休耕地は食用の米ではなく、産業用米を栽培し、エタノールを生産することも考えられます。そうするとエネルギー政策にもなり、休耕地を遊ばせることもありません。農業試験場でも量産できる品種開発などの研究が進んでいますから、農業もトータルな発想を取り込んでいくことが大切です。

TPP問題では、海外の安い米が輸入されるようになると、日本の米は一部のブランド米を除いて全滅するなどといいますが、私は納得できません。これだけ生活レベルが上がった日本の中で、価格が安ければ何でもいいということにはならないでしょう。農林水産省はTPPを締結した場合の被害金額を推計していますが、それは米が全滅した想定になっており、そこに問題の本質があるように感じます。そういう考え方をしている限り、競争力のある、生産性の高い農業や食産業づくりはできないでしょう。

例えば、野菜などは生産性を高めるために工場方式で栽培するなど、いろいろな挑戦が行われています。効率的な輸送手段が開発されれば、需要に応じて新鮮な野菜を中国市場に輸出することもできます。中国の富裕層には1個2千円の日本のリンゴを買う人もいるくらいですから、国内需要を上回る部分は輸出して稼ぐという発想を農業分野でも持つことが大切です。それが加工度を高める、あるいは安全性を高めるなど差別化につながり、海外需要に食い込んでいくことにもなるでしょう。もちろん、国内においても道外へ移出すれば域際収支の改善にもなります。食と観光は、北海道のものづくりの弱さを補っていく重要な分野だと思います。

### 銀行のコンサルティング機能

——近年、金融機関の役割の一つとして、知恵と情報で企業をサポートしていくコンサル

※3 TPP (Trans-Pacific Partnership、またはTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)

環太平洋戦略的経済連携協定。経済連携協定の一つで、当初の結成国シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドに加えて、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルーが加盟交渉国に加わり、昨年大枠合意に至った。日本も昨年11月に交渉参加に向けて関係国と協議に入った。

ティング機能が求められています。その点で北洋銀行はどのような取り組みをされていますか。

**横内** おっしゃるとおりで、金融機関が単にお金をつないでいけばいい時代はもう終わりました。そこで、金融機関がお金を貸すという機能以外にお役に立てることは何かを考えると、まずは情報です。北洋銀行は道内店舗が185（12年7月末現在）あり、支店を通じて道内の情報が集まる仕組みになっています。お客さまにその情報を生かしていただくための手段がコンサルティングやビジネスマッチングです。今後はその役割をしっかりと果たし、その結果として資金需要が高まって、金融機関が融資をしてお役に立つという流れをしっかりと構築し、これを徹底的に実践していかなければならないと思っています。こうした考え方は地域金融のあるべき姿として、リレーションシップバンキングや地域密着型金融といわれています。今、全国の地方銀行はこのビジネスモデルを確立していこうと努力しています。その点では、金融機関自身もリスクを取りにくい精神をいかに鍛えるかが大切でしょう。

先日、NHKで韓国が話題が放送されていました。わが国同様、大卒の就職難に直面している韓国では、「就職できないのであれば自ら事業を始めてみよう」と考える学生が結構多いとのこと。韓国政府は廃校になった小学校や使わなくなったオフィスを国が借り上げ、こうした起業意欲のある学生たちに提供しているということでした。

最近、北海道経済産業局では「札幌<sup>※4</sup> Coworking・ウェイクアップ・プロジェクト」をスタートさせました。北洋銀行もこのプロジェクトを応援しています。これは2000年代半ばのサンフランシスコで始まった取り組みが発祥で、空間とインターネット設備などを提供し、その空間に何かを興そうという人たちが集って互いに交流することで、新しい発想やチャレンジ精神、起

業家としてのリスク精神などを養っていくというようなものです。この応援を通じて、金融機関として、意欲を持った若い人たちをどのように支えていくかを研究しなければいけないと考えています。

直接的な金融の役割や仕組みを考えると同時に、その周辺にある分野で金融機関がお手伝いできることは何かということをもっと考えていかなければならないと思います。例えば、支店で余っている空間があれば開放するなど、もっと身近でできることがあるはずで、それを着実に実践していく必要があると思います。

### 地域に密着した金融機関を目指して

——雇用創出など、地域の課題に対応していく上で大きな問題の一つは、国も自治体も財政が大変厳しくなっていることです。これまで主役だった行政は身動きが取れない状況です。そこで、民間セクターの役割が大きくなってきています。金融機関も資金支援だけでなく、人材や店舗の活用など、幅広い地域の課題に対応していくことが大切だと思います。

**横内** 地域密着の金融機関として取り組んできた中で、われわれが自慢できる事業が二つあります。

一つは、長年継続している「インフォメーションバザール」です。これは84年にスタートした年に1回開催される商談会です。当初は札幌



食の販路拡大を目指して、毎年秋に東京で開催される「インフォメーションバザール in Tokyo」。南九州の鹿児島銀行との連携や、道内からは帯広信金、旭川信金も加わり、さらに観光商談会も併設するなど厚みを増した展開を図ってきている



※4 コワーキング (coworking)

事務所空間や会議室、打ち合わせ空間などを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルのこと。

開催でしたが、道内のバイヤーだけではマーケットが小さいので、7年前から東京で開催し、道外のバイヤーにも来ていただけるようになりました。120~130社が集まる大規模な商談会に成長しています。

また、以前は単独開催でしたが、最北と最南でコラボレーションしようと、鹿児島県の鹿児島銀行との共同開催になりました。鹿児島ですと食料品加工などの産物もあり重ならないので競合しませんし、バイヤーは1日で北と南の特色ある産物が見られるので好評です。また、近年では他の道内金融機関にも声がけし、10年からは帯広信金さんが、今年からは旭川信金さんも参加することになっています。共通の目的のためには、道内全体が一つになっていくことが大切だと実感しています。

もう一つは札幌で開催している「北洋銀行ものづくりテクノフェア」です。今年は8月7日に開催され、6回目となりますが、172社・団体の出展があり、過去最大となる見込みです。このフェアも驚くほどの規模になり、しっかりと定着してきました。

いずれも長年取り組んできていて、自慢できるプログラムになっています。北洋銀行はいつも門戸を開放し、オール北海道を視野に入れた

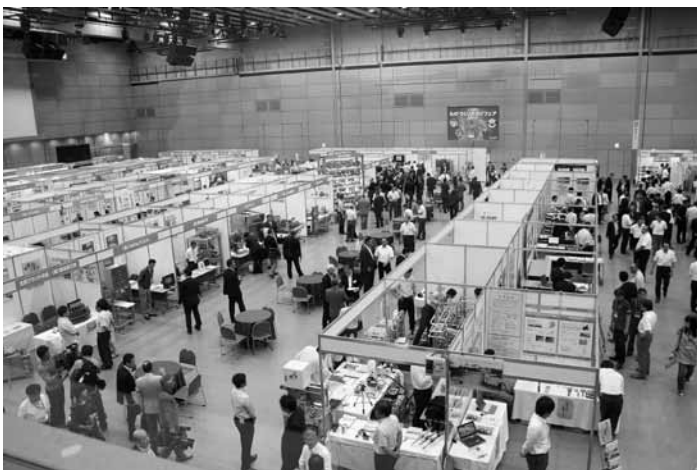
取り組みを続けていきたいと思っています。私どもとしては、こうした活動を続けながら、俗っぽいいい方ですが、北海道のあるべき目標を目指して産学官金が一枚岩になって、具体的な取り組みを地道に、愚直に、やっていこうと思っています。

### 中国への展開も支援

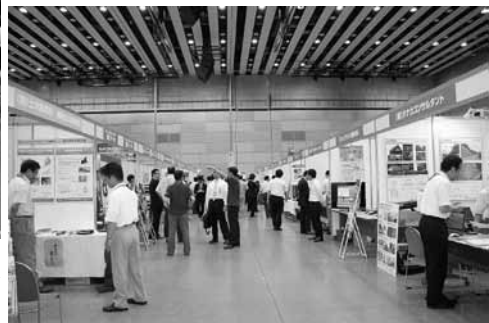
——国内だけでなく、経済がグローバル化していく中での銀行の役割もあると思います。

**横内** 海外との取引では、中小企業にはいくつかのハードルがあります。例えば、中小企業の製品はロット数が小さいので、大きな商社は扱ってくれません。自ら取引先を探そうとしても、まずは相手を見つけることが大変です。仮に相手が見つかって通関の手続きなど、時間も人も必要になってきます。取引が始まって、代金を払ってもらえないといった問題が出てくることもあります。

そこで、海外販路を開拓したいという中小企業のためにできることを考えました。北洋銀行には上海と大連に海外駐在員事務所がありますが、10年に中国の地方銀行である大連銀行



8月7日に開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア2012」。優れた技術や製品を有する中小企業や大学、支援機関などが一堂に会し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流などを通じて、北海道のものづくりを支えている





# 北海道の貯蓄投資バランスと 域際収支

「蝦夷地之儀は皇国の北門一（略）一箱館平定の上は、速に開拓教導等之方法を施設し、人民繁殖の域となさしめられるべき候に付き、利害得失、各意見無忌憚可申出候事」。

1869年5月、明治天皇は蝦夷地開拓の御下問書を下付し、北海道の開拓と経営が幕を開けた。爾来、日本経済が資本の本源的蓄積過程を邁進する中で、北海道は移民を梃子に、「異域」から「内国」化への道を歩んできたのである。開拓の初期には士族や囚人が、後には営農をはじめとする移民が、開拓の担い手として政策的に移植されてきた。

しかし、北海道開拓の真の主役は彼らではなかった。北海道庁初代長官・岩村通俊の施政方針演説「移住民を奨励保護するの道多しといえども、渡航費を給与して、内地無頼の徒を招募し、北海道をもって貧民の淵藪となす如きは、策のよろしき者にあらず。一（略）一自今以往は、貧民を植えずして富民を植えん。是を極言すれば、人民の移住を求めずして、資本の移住を是れ求めんと欲す」（1887年5月）という言葉辞に象徴されるように、主役は政商をはじめとする富裕層であり、官営事業の払い下げと国有未開地の処分によって、生産手段は道外資本や華族の手に握られた。国家的な要請から移民によって開発された北海道の近代はこうして始まり、その後の地域経営や経済活動においても、「内国植民地」的な性格が色濃く反映されてきた。

1947年、北海道は開道以来初めて自治体となった。しかし、地方自治が確立する一方で、開発行政は国政に委ねられ、1950年6月には北海道開発庁（現在の国土交通省北海道局）が設置された。戦後の時代環境の中で、北海道の開発には、増大する生産年齢人口の収容や、豊富な未利用資源の開発など、国民経済的な見地からの意義づけがなされたのである。1952年には、「産

※1

北海道開拓を巡る一連の研究をサーベイしたものに、今西一「帝国日本と国内植民地」『立命館言語文化研究』第19巻第1号、2007年9月、内藤隆夫「北海道近代史のための覚書」『経済学研究』（北海道大学）第61巻第3号、2011年12月がある。

小樽商科大学大学院商学研究科 教授

齋藤 一郎

●Text : Ichiro Saito

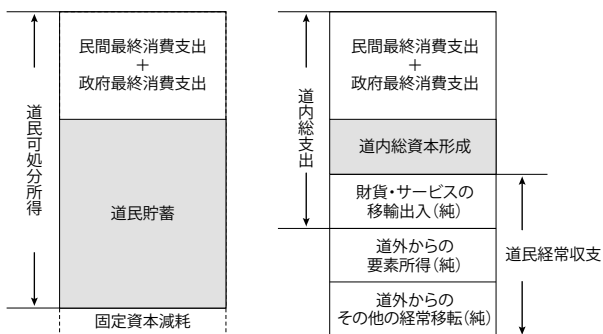
業振興の基盤となるべき基礎施設の整備」を目的とした第1期北海道総合開発計画が策定され、その後、7次にわたる計画が策定されてきた。

だが、日本経済が戦後の状況を脱し高度経済成長のプロセスを突き進む中で、北海道開発の意義もまた変容を強いられた。いわゆる開発論争の中で、「開発に国費を投入する意義は何か」という問いが発せられたのである。論争は、北海道の資源的価値と後進性・特殊性を巡って戦わされた。前者を重視する立場からは、北海道のポテンシャルを強調する議論が展開され、後者を重視する立場からは、特恵的な待遇を求める主張がなされた。しかし、1960年代以降になると論争は下火となり、北海道開発それ自体の「自己目的」化がみられるようになる。その時々政治的な「意義づけ」を身にまとった北海道開発は、皮肉なことに、開発資金の投入（財政トランスファー）をトリガーとする産業構造—いわゆる「官依存」の経済体質—を固着化させていった。

しかし、近年、国家財政が逼迫<sup>ひっぼく</sup>する中で、開発資金の投入が変調を来している。開発資金の投入は、北海道経済にとっては正に成長通貨の供給源泉であり、経済活動の持続可能性を支え続けてきたといっても過言ではない。

本稿では、1990年代後半以降（1996～2009年度）の北海道経済に焦点を当て、変容するマネーフローの実相を貯蓄投資バランス論の視点から概観するとともに、国際収支統計に準拠する形で域際収支を整理し、北海道と道外の間で展開するマネーフローの現状を把握することを目的としている。なお、本稿で用いるデータはすべて、「平成21年度道民経済計算年報」(93SNA)を出所とし、分析は名目ベースで行っている。

図1 貯蓄投資バランス論の分析枠組み



道民可処分所得＝道内純生産＋道外からの要素所得(純)＋道外からのその他の経常移転(純)

## 貯蓄投資バランス論の分析枠組み

まずは、分析のフレームワークとなる貯蓄投資バランスの概説から議論を始めよう。図1は、県民経済計算における支出面と処<sup>せ</sup>分面の恒等関係を図示したものである。いま、県内総支出をE、民間最終消費支出と政府最終消費支出の総和をC、県内総資本形成（＝県内総固定資本形成＋在庫品増加）をI、財貨・サービスの移輸出をEx、財貨・サービスの移輸入をImとすれば、県内総支出Eはその定義から、

$$E = C + I + Ex - Im + \text{統計上の不突合} \quad (1)$$

となる。一方、県民可処分所得Yは、県内純生産（＝E－固定資本減耗）と県外からの要素所得の受取（純）net Fi、県外からのその他の経常移転（純）net Octの総和として与えられることから、

$$Y = E - \text{固定資本減耗} + \text{net Fi} + \text{net Oct} \quad (2)$$

と表される。さらに、県民貯蓄Sを県民可処分所得Yから最終消費支出Cを差し引いた残差として定義すると、

$$S = Y - C \quad (3)$$

となる。

ここで、(3)式に(1)式と(2)式を代入して整序すると、

$$S - \text{net I} = (Ex - Im) + \text{net Fi} + \text{net Oct} + \text{統計上の不突合} \quad (4)$$

ただし、net Iは、県内純資本形成（＝I－固定資本減耗）

という恒等関係が事後的に成立する。この(3)式が貯蓄投資バランス式であり、統計上の不突合を

※2

貯蓄投資バランス論の視点から域際収支問題を取り上げたものに、土居丈朗「域際収支からみた地域再生に関する一考察」三菱信託銀行『視点』2005年1月号、2005年1月、峰岸直輝「県民経済計算からみた都道府県の経済構造」信金中央金庫総合研究所『内外経済・金融動向』No.16-10、2005年2月、原勲「域際収支論」『地域経済学の新展開改訂版』多賀出版、2007年、第5章がある。

無視すると、貯蓄投資差額（S-net I）は経常県外収支（=（Ex-Im）+net Fi+net Oct）と等しくなる。

さらに、(4)式左辺の貯蓄投資差額について、これを民間部門における貯蓄投資差額Sp-net Ipと政府部門における貯蓄投資差額Sg-net Igに部門分割すると、

$$(Sp-net Ip) + (Sg-net Ig) = (Ex-Im) + net Fi + net Oct + \text{統計上の不突合 (5)}$$

となり、民間部門における貯蓄超過（不足）と政府部門における貯蓄超過（不足）の総和は、経常県外収支の黒字（赤字）に等しくなるという形で表現することができる。

一般に、地方圏においては、民間部門の貯蓄投資差額Sp-net Ipがプラス、政府部門の貯蓄投資差額Sg-net Igがマイナス、経常県外収支（=（Ex-Im）+net Fi+net Oct）がプラス（ただし、財貨・サービスの移輸出入（純）Ex-Im<0）と

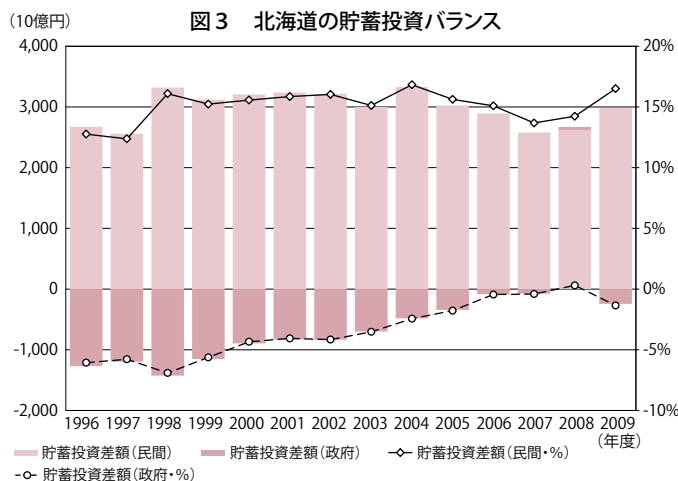
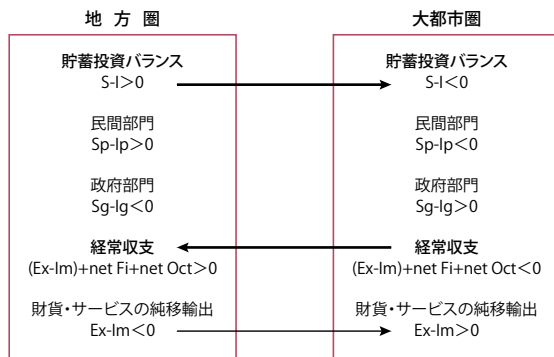
なることが、典型的なパターンとされている。他方、大都市圏では、民間部門の貯蓄投資差額Sp-net Ipがマイナス、政府部門の貯蓄投資差額Sg-net Igがプラス、経常県外収支（=（Ex-Im）+net Fi+net Oct）がマイナス（ただし、財貨・サービスの移輸出入（純）Ex-Im>0）となることが想定されている。

図2は、これら二つの圏域における貯蓄投資バランスと資金の地域間流動を図式化したものである。地方圏では、民間部門において生じた貯蓄超過分が投資需要の旺盛な大都市圏に吸引されるとともに、大都市圏から移入した財貨・サービスの対価が、地方圏から大都市圏に向けて支払われる。他方、大都市圏から地方圏に向けては、地域間の所得再分配（財政トランスファー）に伴う資金の流れが生じている。

## 北海道経済の貯蓄投資バランス

図3は、既述の分析枠組みに即して、1990年代後半以降の貯蓄投資差額を示したものである。これによると、民間部門（非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の合計）の貯蓄投資差額は、2000年代後半に縮小する傾向がみられるものの、分析期間を通しては、概ね3兆円のラインを挟んで2兆5千億円から3兆5千億円のレンジで推移し、道内総生産（名目）との対比では12.4%から16.8%の幅で貯蓄超過の状態にある。これに対して、政府部門では、分析期間を通して貯蓄投資差額（投資超過額）が縮小する傾向が顕著にみられ、1998年度をピーク（1兆4,256億円）に、2008年度には563億円の貯蓄超過となるに至っている（2009年度は2,439億円は投資超過）。道内総生産（名目）との対比においても、1998年度の▲6.3%から2008年度の0.3%まで、政府部門の貯蓄投資差額が縮小傾向にあることを見て取ることができる（2009年度は、▲1.4%）。

図2 資金の地域的流動





これらの数値から、民間部門の貯蓄投資差額が、恒常的に貯蓄超過の状態（道内総生産との対比で平均15.1%）にある一方で、政府部門の貯蓄投資差額（投資超過）は漸次縮小する傾向にあり、近年においては概ね均衡した状態にあることがわかる。次に、こうした貯蓄投資差額の推移がどのような要因によってもたらされているのかを、投資（道内純資本形成）と貯蓄（道民貯蓄）、固定資本減耗のそれぞれに分解してみよう。

図4は、民間部門における貯蓄投資差額の動向を、道内純資本形成（＝道内純固定資本形成（民間）＋在庫品増加（民間））と道民貯蓄（民間）、固定資本減耗（民間）に分けてみたものである。先に、貯蓄投資差額が絶対的にも相対的にも、ほぼ横ばいで推移していることをみたが、グラフからは、その内実が分析期間を通して変化してきていることがわかる。すなわち、投資の原資となる道民貯蓄（民間）と固定資本減耗の合計（粗貯蓄）は漸次減少傾向をたどり、1996年度の6兆7,857億円から2009年度の5兆9,211億円まで、1兆6,936億円減少した。他方で、道内総資本形成（民間）も1996年度から2009年度にかけて2兆14億円減少しており（1996年度4兆1,113億円→2009年度2兆1,120億円）、北海道経済の資本形成力が貯蓄・投資の両面にわたって減退していることが見て取れる。

さらにいえば、2002年度以降は、道内総固定資本形成（民間）が固定資本減耗（民間）を下回るようになり、北海道の資本ストック（民間）が純減に転じている。基本的に、投資の動向が貯蓄の動向に規定されるにしても、貯蓄の減少額を上回る勢いで投資が減少しているという事実は、道外からの投資もまた減退していることを意味する。

他方で、政府部門の貯蓄投資差額についても、民間部門と同様の傾向がみられる（図5）。政府部門の粗貯蓄こそ、概ね横ばいで推移しているものの（1996年度1兆684億円→2009年度1兆102億円）、道内総固定資本形成（政府）は、公共事業の削減から1兆835億円減少した（1996年度

図4 民間部門の貯蓄投資バランス

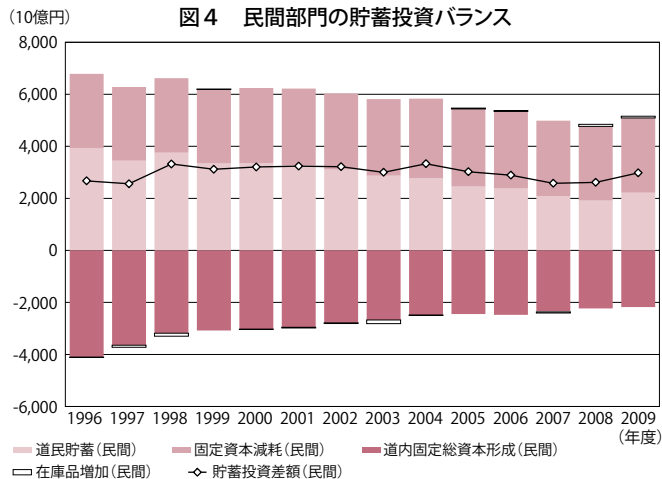
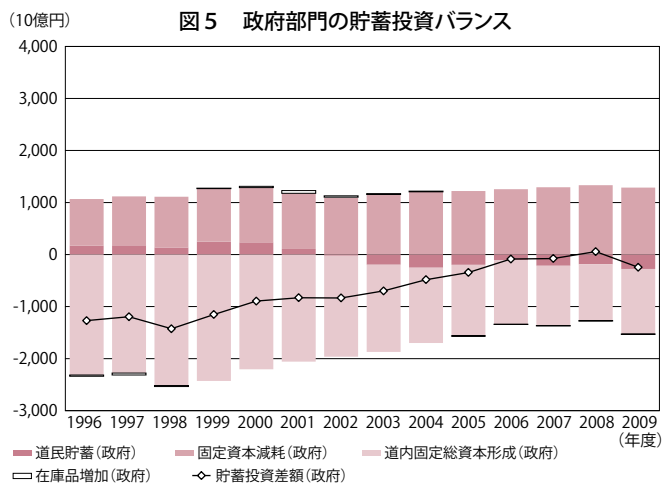


図5 政府部門の貯蓄投資バランス



2兆3,377億円→2009年度1兆2,542億円)。また、2007年度以降は、道内総固定資本形成（政府）が固定資本減耗（政府）を下回るようになり、政府部門においても資本ストックの価値が純減する方向にある。

かくして、1990年代後半以降の限られた期間ではあるが、貯蓄から投資へと向かうマネーフローは、グロスベースで縮小する傾向にあり、北海道経済はいわば「起爆力」を失いつつあるように思われる。

## 域際収支の分析フレームワーク

これまでの、専ら前掲(5)式の左辺に焦点を当てて、貯蓄から投資へと向かうマネーフローについて概観してきたが、ここからは、(5)式の左辺に目を移して、県外との間で生じるマネーフローを<sup>そじょう</sup>狙上<sup>めざしやう</sup>に載せよう。一般に、域際収支については移輸出入(純)を以て論じられることが多いが、これは国民収支統計で貿易・サービス収支が大宗を占めていることに起因するのかもしれない。しかし、地域経済においては、その他の経常移転や県外からの資本移転(純)といった移転が大きな意味を持っている。そこで、以下では、国内収支統計に準拠しながら、域際収支をより包括的に捉えるフレームワークを提示しておこう(表1)。

(5)式は、統計上の不突合を無視すれば、貯蓄投資差額と県外経常収支が恒等的な関係にあることを表しているが、他方において、貯蓄投資差額は道外との間で行われる資本取引の収支尻でもある。すなわち、貯蓄超過(S>I)の場合、県内に居住する経済主体は、貯蓄の一部を道内での投資に振り向けて資本ストックの形成を図るが、残余については県外での投資に回している。このため、資本取引の上では、ネットベースで県外への資本流出超として計上される。逆に、投資超過(S<I)の場合には、自前の貯蓄を振り向けてもなお不足する額を、県外に居住する経済主体から調達しなければならない。それゆえ、投資超過状態については、資本取引上、県外からの資本流入超(ネットベース)として計上される。

いま、県内に居住する経済主体からみて、資本

の流出超となる場合にはマイナスの符号を、流入超となる場合にはプラスの符号を付すならば、県外との間の資本取引の収支は次のように表される。

$$(Sp-net Ip) + (Sg-net Ig) = -\text{資本県外収支} \quad (6)$$

ここで、(6)式を前掲(5)式に代入すると、

$$\begin{aligned} &-\text{資本県外収支} \\ &= (Ex-Im) + net Fi + net Oct + \text{統計上の不突合} \\ &= \text{経常県外収支} + \text{統計上の不突合} \quad (7) \end{aligned}$$

が得られる。統計上の不突合をさしあたり無視すると、経常県外収支と資本県外収支の合計はゼロとなり、国際収支統計に準える形で域際収支を包括的に捉えることができる。

他方で、資本県外収支については、これを構成する項目として、投資収支とその他資本収支に分けてみるができる。

$$-\text{資本県外収支} = -\text{投資収支} - \text{その他資本収支} \quad (8)$$

国際収支統計において、投資収支は、一定期間内に居住者と非居住者との間で行われた金融資産負債の取引を計上する項目として設けられている。ここでも、国際収支統計に準じて、県内に居住する経済主体と県外に居住する経済主体との間で行われた金融資産負債取引を対象に、その収支尻である「県外に対する債権の変動」を投資収支として扱っている。また、固定資産の取得や処分に関わる資金の移転、固定資産の所有権の移転などを計上するその他資本収支では、「県外からの資本移転等(純)」をこれに該当するものとして区分している。なお、投資収支、その他資本収支についても、資本県外収支と同様に、県内居住の経済主体からみて資本の流入超となる場合はプラスの符号を、流出超となる場合にはマイナスの符号を付している。

表1 域際収支の構造

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 経常県外収支    |                            |
| 財貨・サービス収支 | 財貨・サービスの移輸出－財貨・サービスの移輸入    |
| 所得収支      | 雇用者所得(純)＋財産所得(支払)－財産所得(受取) |
| 経常移転収支    | その他の経常移転(支払)－その他の経常移転(受取)  |
| 資本県外収支    |                            |
| 投資収支      | 県外からの債権の変動                 |
| その他資本収支   | 県外からの資本移転等(純)              |
| 統計上の不突合   |                            |

※3

域際収支を議論するにあたって、財貨・サービス取引のみならず要素所得や移転取引、資本取引を射程に収めたものに、高橋秀悦「域際収支の構造」『東北学院大学論集』経済学第125号、1994年3月、北海道「本道経済の構造とその特質」『平成16年版 北海道経済白書』北海道、2005年、第II章、遠藤正寛「所得移転と域際収支」『三田商学研究』第53巻第1号、2010年4月がある。

## 北海道における域際収支の動向

図6は、先に整理した収支項目に基づいて、1996年度から2009年度までの域際収支を示したものである。グラフの縦軸プラス方向には、道内に居住する経済主体からみたインフローを、マイナス方向にはアウトフローを載せている。これによると、北海道の財貨・サービス収支は基調的に赤字の状態にあるものの、その他の経常移転の流入により、経常道外収支は黒字で推移していることがわかる。分析期間を通してみると、財貨・サービス収支は、1996年度の▲2兆6,482億円から2009年度の▲1兆5,522億円まで、赤字額が縮小傾向にある。そこで、財貨・サービスの移輸出と移輸入それぞれの推移を追ってみると、移輸出が同期間で838億円減少する一方、移輸入がそれを大きく上回る金額で減少し（1兆1,798億円の減少）、財貨・サービス収支の赤字縮小がもたらされた。

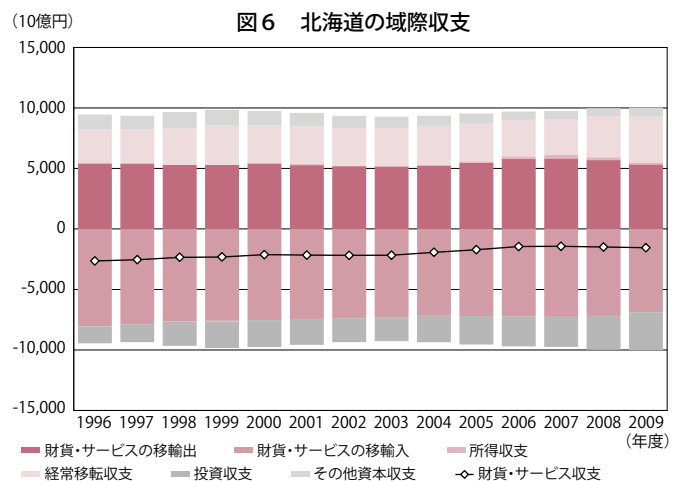
さらに、経常道外収支の変化に目を移すと、財貨・サービス収支1兆959億円の赤字縮小に加えて、その他の経常移転9,761億円の増加を主因として、黒字は2兆2,138億円増加した（道外経常収支1996年度1,802億円→2009年度2兆3,941億円）。また、経常道外収支と資本道外収支は、いわばコインの裏表の関係にあることから、経常道外収支における黒字の増加は、資本道外収支の赤字の増加（道外へのアウトフローの増大）を意味する。資本道外収支のうち、金融資産負債の取引に係わる投資収支は、分析期間を通して一貫して赤字（流出超過）の状態にあり、その規模は2009年度で3兆1,384億円にのぼる。1996年度からの変化では、投資収支の赤字が1兆7,523億円増加しているほか、2003年度以降は趨勢的にも赤字拡大が顕著にみられる。

これに対して、その他資本収支は、1996年度から2009年度にかけて一貫して黒字（流入超過）の状態にあるものの、趨勢的には黒字が縮小する

傾向にあり、分析期間を通して4,615億円減少した（その他資本収支1996年度1兆2,058億円→2009年度7,443億円）。その他資本収支においては、道外からの資本移転等（純）が該当項目として計上されており、その大部分が政府部門における資本移転等（純）であることを勘案すると、国家財政による公共事業の削減が、その他資本収支の黒字縮小の背景をなしているであろうことは容易に想像できる。

このように、域際収支を国際収支統計に準えて整理すると、道外との間で生じるマネーフローを概括的に捉えることができる。すなわち、北海道経済においては、財貨・サービスの移輸出に係わって資金が流出する一方、政府間財政移転をはじめとするその他の経常移転が流入し、経常的な経済取引活動を支えている。資本取引においては、国からの財政トランスファーを基軸とする資本移転等（純）が資本ストックの形成に資する一方、投資収支は恒常的に赤字の状態にあり、道外からの資本移転等（純）を上回る規模で道外への資金流出が生じている。

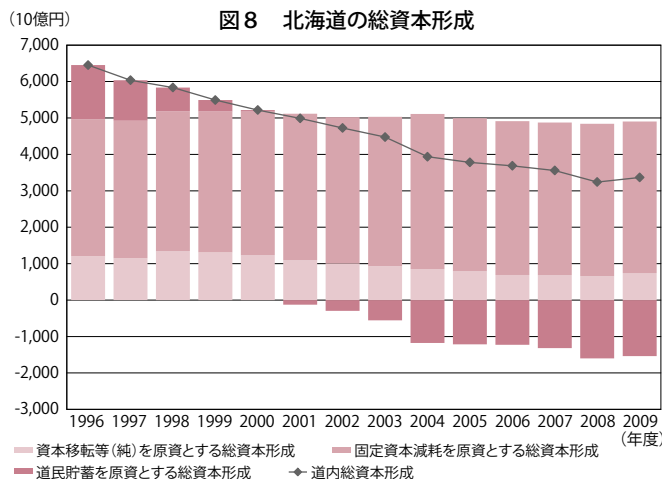
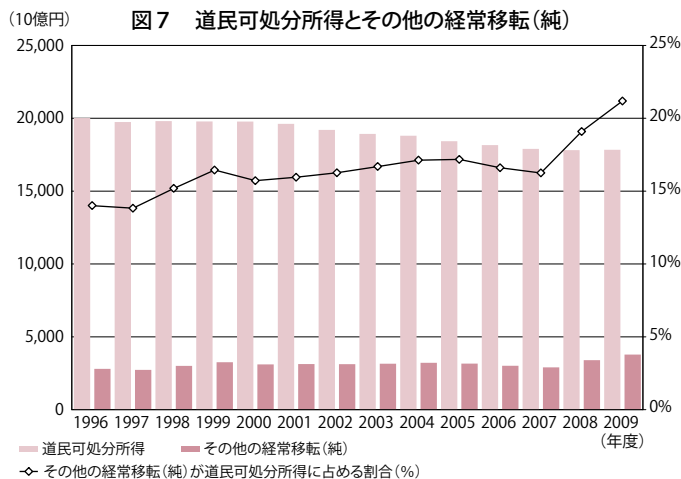
政府間財政移転によるインフローと民間部門の経済活動を通してのアウトフロー。北海道経済を巡るマネーフローを一言で言い表すならば、差し詰めこのように表現することができるだろう。しかし、こうしたマネーフローのパターンも、北海道経済を巡る外的環境の変化によって変容を迫られている。それは、道外との間で生じるインフローの縮小とアウトフローの拡大である。北海道経済の成長・発展を真に望むならば、これまでのインフローに代替する資金源泉の探索と道内に蓄積された資金の有効活用は必須要件となる。



## 結びにかえて

これまで、分析のフレームワークとしては基本的な貯蓄投資バランス論を援用して、貯蓄から投資へ向かうマネーフローと道外との間のマネーフローを概観してきた。本稿を結ぶにあたって、これまでの分析から浮かび上がってきた課題を二つほど述べておこう。

課題の第1は、北海道経済における所得形成上の課題である。図7は、道民可処分所得と道外からのその他の経常移転（純）の動向を示したものである。道民可処分所得を形成する上で、本



源的ともいえる付加価値生産が脆弱<sup>ぜいじやく</sup>であることは、つとに知られている。こうした所得形成上の脆弱性は、政府間財政移転を基軸とする経常的な移転によって補われているのだが、道民可処分所得に占める道外からのその他の経常移転（純）の割合をみると、所得形成における道外（端的には、国家財政）への依存が趨勢的に高まっている。分析期間を通しての平均で16.5%、2009年度では21.2%を占めるに至っており、今後の国家財政の動向いかんでは、北海道経済のダウンサイドリスクはより一層高まる可能性がある。

第2の課題は、北海道経済の資本形成に係わる課題である。図8は、北海道における総資本形成を原資別に示したものである。これによると、道内総資本形成は年々低下する傾向にあり、分析期間を通してみると、3兆849億円の減少となっている（道内総資本形成 1996年度 6兆4,512億円→2009年度 3兆3,662億円）。原資別では、道外からの資本移転等（純）が趨勢的に減少する中で、2001年度以降は、道内総資本形成が道外からの資本移転等（純）と固定資本減耗の範囲で収まるようになり、投資が専ら更新投資に留まっているように見受けられる。さらにいえば、道内総資本形成に比して、道民貯蓄が相対的に過剰な状態にあり、その規模も年々大きくなっている。かかる点に、北海道経済における資本形成力の弱体化を見いだすことができるのと同時に、貯蓄をいかにして円滑に投資へと向かわせるかという金融の基本命題を再発見することができる。

### PROFILE

齋藤 一郎 (さいとう いちろう)

1962年北海道生まれ。85年東北大学経済学部卒業。第一勧業銀行勤務を経て、北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了。1994年小樽商科大学助手、97年同助教授。2007年より小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻教授。専門は金融論。国土審議会北海道開発分科会計画推進部会専門委員。著書に『MBAのためのビジネスプランニング』（共著）など。

# 地域に密着した 金融機関を目指して

二つの地域金融機関の取り組みから



地域経済を活性化する重要な役割を担っているのが、地域の金融機関です。地域で集めた預金を地域に貸し出すことで地域内の預貸率を高めていくことはもちろん、地域に密着した営業活動やさまざまな地域貢献の役割が期待されています。2003年から、金融庁は<sup>※1</sup>リレーションシップバンキングや地域密着型金融など、地元<sup>※2</sup>に密着した地域金融機関の取り組みを推進してきましたが、ここでは早くから地域に密着し、地域貢献に取り組んできた道内外の金融機関の取り組みについて紹介します。

#### ※1 預貸率

預金残高に対する貸出残高の割合のこと。

#### ※2 リレーションシップバンキング

金融機関が借り手である顧客との間で親密な関係を継続していくことにより、外部で入手しにくい借り手の信用情報などを入手し、その情報をもとに貸し出しなどの金融サービスを提供するビジネスモデル。2002年10月の金融再生プログラムで地域金融機関を中心に検討の必要性が盛り込まれた。その後、地域密着型金融と呼ばれるようになり、地域金融機関は「地域密着型金融推進計画」の進捗よく状況を半年ごとに公表することになっている。

## 地元の銀行「じぎん」を名乗るトマト銀行

岡山県に拠点を置く「トマト銀行」は、ユニークな名称で知られる第二地方銀行です。同行は相互銀行の時代を経て、1989年に普通銀行に転換。この年に名称を「トマト銀行」と改め、昨年、創立80周年を迎えました。人口約194万人の岡山県内に52店舗、県外に7店舗、インターネット支店1店舗を構え（2012年7月末現在）、「地元の銀行」の意味から「じぎん」を自称し、地域にこだわった営業活動を行っています。

銀行名はトマトの持つみずみずしく、新鮮で、明るく健康的なイメージが、目指している企業イメージと合致したことから命名されました。当時はカタカナ名の銀行は珍しく、全国的に注目され、この年の流行語大賞（新語部門・銅賞）を受賞しています。



岡山市にあるトマト銀行本店



#### ※3 第二地方銀行

国内の銀行の普通銀行は都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に大別でき、第二地方銀行とは一般社団法人第二地方銀行協会の会員で、金融庁の免許・登録業者一覧において地域銀行/第二地方銀行とされた銀行のこと。北海道では北洋銀行が第二地方銀行に当たる。これに対し、地方銀行とは一般社団法人全国地方銀行協会の会員である銀行で、北海道では北海道銀行が地方銀行に当たる。

#### ※4 相互銀行

1992年に廃止された相互銀行法に基づく金融機関。多くが普通銀行（第二地方銀行）に転換した。主に中小企業などを取引先の対象としており、無尽から発展した相互掛金を取り扱っていた。また、長い間一社当たりの営業範囲がほぼ一都道府県内に限定されていた。

同行も一時期は知名度の上昇や経済の勢いに乗って、岡山に軸足を置きながら首都圏にも進出する戦略を打ち出していました。しかし、バブル経済崩壊後に原点に立ち戻り、地元である岡山県に経営資源を特化する方針に転換。当時はまだリレーションシップバンキング（リレバン）や地域密着型金融などが語られる前で、社内では「岡山回帰」や「地元重視」というスローガンの下、地元重視に戦略転換を図りました。このため、リレバンや地域密着型金融への取り組みも違和感なく、地域に密着した地道な営業活動を続けています。

地域密着型金融の目標として、岡山県内向け貸出比率と中小企業等の貸出比率を高めることを掲げ、いずれの指標も地銀平均を上回る80%で推移しています。また、今年度からは、地域の貸出額そのものを増やす目標に変え、地域で集めた預金を地域に貸し出す姿勢を貫いています。

その努力の一つが「1人1先担当制」です。これは、全営業社員が取引先の経営支援に取り組むもの。営業マンが取引先と密接にかかわることで、気軽に経営に関する悩み事を相談できる態勢をつくり、取引先の経営改善を支援することで、長期的な資金需要創出につなげていく狙いがあります。経営が厳しいときほど銀行に相談しにくいという取引先もあるようですが、徐々に取引先の理解を得て、経営改善支援の取り組み件数はスタート時から目標を上回り、一昨年度の実績は1,207件となりました。

また、「トマトクラブ」と呼ばれる取引先企業の会員組織があり、企業経営に役立つ講演会などを頻繁に開催しています。05年からは取引先の後継者らを対象にした「トマト次世代経営者経営塾」も開講。勉強会のほか海外視察などの活発な活動を行っています。これまで延べ400名以上の次世代を担う経営者が受講していますが、継続受講する塾生も多く、塾生間の親睦が深まり、ビジネスマッチングにもつながるなど、いろ

いろな成果が生まれています。この取り組みは、08年度に地域密着型金融の先進的な取り組みとして中国財務局から顕彰を受けました。

### 地域特性から期待できる成長分野への支援

取引先との密接な関係づくりを深めていく上で、近年力を入れているのが、コンサルティング機能です。これを強化するため、大学や外部機関などとの提携により、取引先のニーズに応じてさまざまなコンサルティング機能を発揮できるよう態勢整備に取り組んでいます。

また、地域特性から期待できる成長分野への支援も大きな柱です。岡山県には医療系大学や高度な水準を有する医療機関があります。医療に加え、介護分野も今後の高齢化社会に対応して成長が見込まれます。そこで、医療コンサルティング会社と業務提携し、社員を一定期間研修派遣するなどにより、専門的な知識を吸収、本部に「医療・介護専担者」として配置し、医療・介護分野への取り組みを強化しています。医療機関の移転や拡充、介護施設の併設、他業種から介護事業への参入など、今後見込まれる資金需要を見据えて、積極的にコンサルティング機能の発揮に努めています。



トマト銀行本店に掲げられているポスター。分かりやすい広報で親しみやすさが増す

このほか、アグリフードや環境・新エネルギー、海外進出などにも着目し、岡山県の地域経済を支える「じぎん」の役割を果たしています。

「1人1先担当制などは、究極のオーダーメイドサービスで時間も手間もかかります。思うようにいかないことも多々ありますので、時には逃げ出したいと思う社員もいるかもしれません。でも、私たちには逃げ場がありません。地元の取引先をしっかりと支えていかないと生きていけません。社員も岡山県内出身者が9割以上ですから、地域に対する思いは強く、地域を支えていくという覚悟のようなものがあります」と経営企画部副部長の藤岡靖之氏はいいます。

### お客さまサービス改革をスタート

トマト銀行では今年度から新しい中期経営計画がスタートしていますが、その重点目標の一つに「お客さまサービス改革」があります。

同行は09年に社名変更20周年を迎えましたが、これを記念して本店敷地の一部をバス停留所待合室の設置場所として無償で提供しています。また、近年はユニバーサルデザインにも力を入れており、各店舗で順次ロータイプの記帳台やステッキホルダー付き手荷物置き台などを整備しています。10年12月にオープンした高梁支店は、ユニバーサルデザインを豊富に盛り込んだ店舗となっており、ユニバーサルデザインの建築



トマト銀行本店の敷地を提供した本店前のバス停留所。毎朝、社員が清掃しているという

物を表彰する「おかやまUDたてもものコンテスト」で優秀賞を受賞しました。

こうした取り組みの背景には急速に進展する高齢化がありますが、来店する多くのお客さまに快適に、安心して利用していただきたいというお客さま目線の考え方があります。

そして、今年度はお客さまサービス改革の一環として、銀行の店舗では意外に珍しいお客さまが気軽に利用できるトイレを整備する計画もあります。

「お客さまサービス改革は、お客さまの目線でさまざまなサービスを見直していく取り組みです。こうした取り組みをはじめ、地道な地域貢献活動は、短期的なりターンにつながらなくても、長い目で見ると必ずリターンがあると思っています。また、こうした地域のお客さまに喜んでいただける地道な取り組みを継続していくことがトマト銀行のCSR<sup>※5</sup>だと考えています」と藤岡氏。これからも親しみのある「じぎん」として、地域に根付いた活動が期待されます。



トマト銀行本店1階の様子

### 地域のシンクタンク機能を目指す帯広信金

地域の繁栄を図る相互扶助を目的とした信用金庫は、営業が一定の地域に限定されていることもあり、地域で集めた資金が域内で生かされる点で、地域経済の大きな鍵を握っています。現在、北海道には23の信用金庫があり、それぞれが地域に根付いた活動を行っています。その中で地域のシンクタンク機能を果たしていこうと、2009年に地域経済振興部を新設したのが帯広信用金庫（以下、「おびしん」）です。

おびしんは、1916（大正5）年に「地域の産業と社

※5 CSR (Corporate Social Responsibility)  
企業の社会的責任。企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダー（消費者や投資家、さらには社会全体の利害関係者）からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。



おびしん中央支店は隣接する図書館と景観を合わせたレンガづくり。平日は16時まで営業しているのも特徴



中央支店ビル2階にある地域経済振興部

会発展のために地元金融機関が不可欠」という使命感で志を共にした地元の経済人37人によって創設され、現在、十勝管内に33の店舗を構えています。地域内の連携力が強い風土もあってか、以前から地元の祭りへの参加やボランティア活動など、地域に貢献する活動に積極的にかかわってきました。

もともと地域に根付いた活動が基盤にあるおびしんですが、地域貢献を強く打ち出したのは01年のことです。当時の青山俊一理事長のもと、同年4月～06年3月までの5カ年を対象にした「地域貢献マスタープラン」を策定したのです。

プランでは「自らの成長・発展の基本条件として地域貢献を実践」し、「地域から信頼される『コミュニティバンク』の実現」を理念に掲げました。特に、「地域貢

献を経営の根幹にかかわる重要事項と位置づけ」、「各年度事業成績、経営環境変化にかかわらず、継続して実践する」との基本姿勢が盛り込まれており、地域貢献活動をいかに重要視しているかが分かります。

地域貢献マスタープランは、その後、第2期（06年4月～11年3月）、第3期（11年4月～16年3月）まで策定され、現在は第3期のプランに沿って活動が続けられています。

「当時はコーポレートシチズン（企業市民）など、企業や金融機関の存在意義について問いかける動きがありました。本業だけでなく、地域貢献活動も企業や金融機関に求められるようになったころでした」という経営企画部副部長の石井博樹氏。こうした風潮の中、地域との共存共栄を改めて打ち出し、地域貢献の実践をさらに促す大きなきっかけになりました。

### 2009年に地域経済振興部を新設

地域貢献マスタープランの延長線上で09年4月に新設されたのが、地域経済振興部です。日本銀行からの中途採用者と帯広市との人事交流による研修者、そしてプロパー職員の3名からスタートし、翌年4月に6名体制に拡充しました。

これまで他の部署が行ってきた既存のシンクタンク機能、例えば景気動向や経済指標などの各種調査業務を集約し、新たな事業を取り込んで拡充するとともに、さまざまな情報の受発信機能のほか、研究、リエゾン・コーディネーター機能を発揮して、地域振興を支える部署として活動を続けています。地域貢献マスタープランの中で具体的な取り組みに挙げられていた業務を多く引き継いでおり、これまでの活動をより充実していくことが期待されています。

マスタープラン策定の前年から取り組んでいた帯広畜産大学との共同研究は、地域特性を生かした食と経済を意識したテーマを中心に進めてきましたが、10

※6 リエゾン  
仲介、つなぎ、橋渡しなどの意味。産学連携の場では大学と企業の橋渡しをして共同研究のプロジェクト構築を行って、事業につなげることを意味する。



年からはさらに一步前に進めていこうと、各支店から研究テーマの題材を募集、新しいものづくりにつながるような、より実践的なテーマに取り組んでいます。この年は中札内支店の提案が採用され、更別村の特産であるすももを利用した十勝オリジナルパンの商品化・事業化を目指した研究に取り組みました。また、昨年度はアスパラの<sup>※7</sup>擬葉を使った新商品開発と<sup>※8</sup>ジャージー生乳を使った新商品開発など、より事業化に結び付くテーマとなっています。

また、01年から開講している「おびしん地域経営塾」は、これまで延べ362名が受講しています。開講当初は創業者の2代目などが目立ちましたが、近年は女性受講者や次代の幹部候補などが参加するようになっていきました。経営の視点を広げるきっかけとなり、受講後に参加者から、地域の商工会の青年部で講師を呼んでもう一度話を聞きたいという声が寄せられたこともありました。

### 創業を支える「おびしんふれあい相談室」

地域経済振興部が地域全体を支える役割ならば、個別の取引先を支えているのが、「おびしんふれあい相談室」です。この前身は、94年4月に営業推進部に設置した「お客様相談室」です。取引先からコンサルティング機能を求められる機会が増えてきたことから、部内の一角に相談室を設け、中小企業診断士の資格を持つ職員を配置しました。その後、相談しやすい環境を整えようと05年8月に市内中心部に相談専門の店舗を構え、おびしんふれあい相談室を開設。中



中央支店1階にあるふれあい相談室は、土曜日も営業している

小企業診断士のほか、ファイナンシャルプランナーなど専門の相談員を配置しました。現在は09年10月にオープンした中央支店に窓口が設けられており、中小企業診断士、農業経営アドバイザー、林業経営アドバイザーなどの有資格者が配置され、専門的な相談に対応できる体制になっています。

相談室では創業支援や経営相談、個人向けの各種相談などを受け付けていますが、地域の中で特に期待されているのが創業支援です。

おびしんでは00年4月から新事業の立ち上げを支援する「創業者支援制度」を導入しています。事業の立ち上げ当初から、開業手続きや事業計画の作成、事業収支の見直しなどのアドバイスを行い、効果的な資金支援を行うもので、新規開業資金の融資と創業支援相談を組み合わせました。導入当時は道内では珍しい取り組みで、創業者向け雑誌に掲載された翌日には全国から問い合わせが相次いだといいます。また、地域の行政機関や商工会議所から「開業するなら相談はおびしんに」と紹介されてやってくる相談者も多かったそうです。

現在まで相談室に寄せられた相談件数のうち、35%程度が融資に結び付いており、全店を通じての創業支援融資も10年度で年間60件、6億4,700万円の実績となっています。

### 産業創出に自ら取り組む「とち酒文化再現プロジェクト」

地域貢献活動で近年注目を集めているのが、「とち酒文化再現プロジェクト」です。十勝の酒文化を復元して、新たな産業の創出と関連産業の振興を図っていこうと10年からスタートしました。

十勝では、明治期に地酒7業者によって「十勝酒造組合」が設立され、資金力のある醸造家たちが地域の政治や経済に発言力を持っていたといいます。しかし、28年前に唯一残っていた清酒工場が製造を中止、

※7 擬葉  
茎が成長し、葉っぱのように茂ったもの。

※8 ジャージー生乳  
イギリス南部のジャージー島で生まれたフランス産ブルトン種とノルマン種をもとに生まれた乳牛、ジャージー牛から搾った乳。脂肪率が高い。

日本酒文化が途絶えてしまいました。現理事長である増田正二氏は、他地域を訪問した際に地酒で歓迎を受ける機会が多く、日本の食料基地である十勝に地酒がないのは残念だと考えていたそうです。

そこで、何とか十勝の酒を復活させようと地域のさまざまな機関に呼びかけます。狙いは、十勝産の米と水で作る地酒で酒文化を再現し、農業、小売、飲食店、食品加工など、他産業へ波及させていくことです。地域経済振興部が事務局となり、音更町、帯広市、帯広酒販協同組合、帯広商工会議所、帯広畜産大学、木野農業協同組合、田中酒造、北海道十勝振興局ら多くの機関と連携して進められ、昨年、酒米「彗星」と音更町中音更の深層地下水を使った地酒が完成しました。公募したネーミングには道内外から713件の応募があり「十勝晴れ」と名付けられ、今年2月4日に約4,000本を出荷、発売当日に完売する小売店が続出しました。

また、期待していた他産業への波及も「北の屋台」での「地酒復活フェア」の開催や、酒かすを使ったパンやスイーツの開発など、早々に成果が現れています。今年は酒米の作付面積を倍に拡大し、約8,000本の醸

造が見込まれています。

「地域のさまざまな機関が連携して、具体的な形になってきています。お酒を中心とした関連産業に波及してほしいと考えていましたが、この点は思いのほか早く成果が出てきているようです」と地域経済振興部副部長の原口勝全氏。最終的には、地元の企業が名乗りを上げて事業を引き継いでくれることが目標ですが、一度途絶えた産業を復活させていく過程は、地域の中でも貴重な経験となるでしょう。

## 地域金融の展開

### ～金融機関の連携、金融機関資源の活用など～

ここでは道内外二つの金融機関の取り組みを紹介しましたが、今では多くの金融機関がこれまでの金融庁から示された地域密着型金融の枠を超えて、それぞれの地域課題に対応した取り組みを行っています。北海道では北洋銀行や北海道銀行が取引先の販路拡大を目指し、企業の海外展開支援のほか、農業や食、ものづくりをテーマにした特徴ある商談会を開催しています。地域の信用金庫などがこうした商談会などの取り組みに参加し、金融機関同士が連携しながら北海道全体として厚みのある動きとなってきています。地域金融機関が相互に刺激し合いながらも状況に応じて役割分担を意識した連携を進めることは、地域全体の活性化につながり、地域金融の役割を高めていくことにもなります。また、金融機関には、人材はもちろん、資金、情報、店舗資産など、多くの資源があります。これらの金融機関の豊富な資源を活用して、地域経済を元気にする新しいアイデアや取り組みを幅広く展開していくことも大切です。地域金融機関に求められる機能を金融機関任せにするのではなく、それぞれの立場から意見を発していくことも一助になるのではないのでしょうか。



昨年12月に開催された「十勝晴れ」の完成披露会



帯広市在住の書家、長沼透石氏による「十勝晴れ」の題字とパッケージデザイン

# 個人の小額投資で 地域の経済活性化と文化を継承

～ミュージックセキュリティーズの挑戦～



小額の投資を個人から募って、地域の伝統産業や音楽家を資金面から支援しているファンド運営会社が、東京都にあるミュージックセキュリティーズ(株)です。昨年の東日本大震災後、「セキュリテ被災地応援ファンド」を立ち上げ、被災地で復興を目指す事業者に全国から出資を募る仕組みを提供し、注目を集めました。

単なる利潤追求型の投資とは違った考え方で、新しい資金の需要を作り出し、成長分野を目指す資金確保の手段としても注目されています。

ミュージックセキュリティーズと、同社の仕組みを使ってファンドを立ち上げた企業を訪問しました。

## 始まりは「もっと自由な音楽を。」から

ミュージックセキュリティーズ(以下、「MS」)は、現代表取締役社長の小松真実氏が証券化事業と音楽事業を行うために2000年に創業した企業です。中学時代からバンド活動をしていたという小松氏が、ミュージシャンが自由な発想で音楽を制作できる環境を整えたいと始めたのが音楽ファンドです。

多くのミュージシャンは所属するレコード会社がCD制作費用を負担します。しかし、レコード会社は経営上の採算を重視し万人受けを狙うなど、制作は一定の制約を受けてしまうことがあります。そこで、ミュージシャンが自由な発想で制作できるよう、自ら費用を集める手段として考えたのが音楽ファンドでした。当時はブロードバンド化によって、インターネットを通じて楽曲を聞く環境が整い始めていました。また、インターネット専門の証券会社も見られるようになっていました。そこで、インターネットを通じてミュージシャンの音楽を聴いてもらい、気に入ったらCD制作のために小額の投資をしてもらう仕組みを整えました。応援したいというファンの気持ちを出資という形で実践できる枠組みを提供したのです。

MSでは、当初からこの仕組みをほかにも生かすことができるのではないかと考えていましたが、06年にファンドの仕組みを活用して、飲食店の立ち上げ費用を募集することができました。そして、翌年、純米酒づくりに投資してもらおうと、純米酒ファンドを販売し

たところ、大きな反響がありました。たくさんのファン  
の存在や作り手のこだわりを知り、農業などの一次産  
業や地域の伝統産業に関心が広がっていきました。純  
米酒はこだわりが強ければ強いほど原料費が高くなり  
、醸造期間を考えると仕込みから販売まで時間もか  
かり、資金確保が大きな課題です。しかし、純米酒好  
きはあの酒蔵のあの酒が飲みたい、だから応援したい  
と思っている人がいるのです。ファンドの仕組みを活用  
して、応援したい人たちと酒蔵をつなげたのが、純米  
酒ファンドでした。純米酒ファンドが大きな転機になり  
、MSでは一次産業や地域の伝統産業を支援するファン  
ドづくりに積極的に取り組むようになりました。

MSは08年には<sup>※1</sup>第二種金融商品取引業者に登録、  
09年には小額投資のプラットフォーム「セキュリテ」を  
立ち上げます。セキュリテでは、インターネット上から  
無料会員登録するだけで、募集しているファンドの概  
要を閲覧して、応援したい事業があれば1口数千円か  
ら簡単に投資できる仕組みが構築されています。

今年4月までに、MSでは農業や林業、畜産業、ア  
パレル、スポーツ、音楽などの20分野、75事業者、  
152本のファンドを立ち上げています。募集を終了し、  
償還を始めているファンドも70本あり、約9割が元本  
を上回る償還率となっています。

### 新しい資金調達場の提供

MSのファンドは出資した個人と事業者が1対1で  
結ぶ<sup>※2</sup>匿名組合契約によるもので、MSはこの契約を媒  
介する金融商品取扱者となります。この契約では、企  
業単位ではなくファンドの対象となる事業で生まれた売  
り上げの一定比率を投資家に償還していく仕組みと  
なっています。従来の投資は株式上場などによるリター  
ンが中心ですが、売り上げに応じて分配していくのが  
MSのファンドの一つの特徴です。

事業資金を確保するには銀行から融資を受けるとい

う手段もありますが、新しい事業や資金回収に時間が  
かかる事業では、十分な担保がないと難しいのが実  
態です。しかし、MSのファンドは無担保無保証で資  
金を集めることができるので、使い勝手がよく、小さ  
な企業でも事業そのものに魅力があれば資金調達  
が可能であり、希少な金融の役割を果たしています。

一方、投資する側から見れば、インターネットで簡単  
に、かつ小額で投資できるので、投資家の敷居を低く  
したといえます。また、「おいしいお酒だから」「この  
会社は頑張っているから」「このミュージシャンが好き  
だから」など、一人のファンとして応援することができます。  
出資した資金で売り上げが伸びれば資金は返って  
きますから、リスクがあるとはいえ、出資することでそ  
の事業を支えているという自負にもつながるでしょう。

### 事業性に加えて重要な共感性

これまで150を超えるファンド組成を行ってきました  
が、これらのファンドはいくつかの視点から検討を加  
え、選択されてきました。「ファンドを立ち上げる前に  
それぞれの事業について社内で  
検討を行います、そのポイント  
は共感性と事業性です」というの  
は証券化事業担当の取締役の猪  
尾<sup>よしたか</sup>愛隆氏。

事業性については、事業者か  
ら決算書や事業計画書、借入返  
済表、事業の持続可能性など  
について、資料を提出してもらい、  
社内の会計士ら専門チームが検討します。

事業性に加えてMSが大切にしているのが、もう一  
つの共感性です。MSが行っているアンケートでは利回  
りを追求する人より、その企業を応援したい、あるい  
は自分のお金を生かしてほしいという声の投資家が圧  
倒的です。それは、創業から運用している音楽ファン



今後は全国の地域金融機関  
との連携も図っていきたいと  
いう猪尾氏

※1 第二種金融商品取引業者

2007年に証券取引法を改正して施行された金融商品取  
引法により定められている金融商品を取り扱う業者で、  
流動性の低い金融商品の販売などを主として行う業者  
のこと。

※2 匿名組合契約

当事者的一方（匿名組合員）が相手方（営業者）の営  
業のために出資し、相手方が得られる利益または損失  
を匿名組合員に分配することを約する契約のこと。

ド誕生の経緯を見てもうなずけます。

共感性の目安は、必要としている資金を集められる程度の人数が共感するかどうかです。「共感性についてはマニュアルがあるわけでなく、その事業者の周りに応援団がいるかがポイントです。また、事業者さんにお会いする当社の担当者が応援したいと思うかどうかも大切です。担当者が個人的に応援したいと思わなければ、インターネットを通じてお金を集めることはできません。これまでのファンドは紹介で広がってきました。ご紹介いただくということは、すでにその人が応援したいと思っているわけですから。セキュリティ被災地応援ファンドでは<sup>※3</sup>ツイッターを通じて知り合った地元の人たちから復活してほしい企業を紹介してもらいました」と猪尾氏はいいます。

### 投資家が顧客になって、さらに力に

MSのファンドを購入する際には、投資家が過大なリスクを負わないような配慮もされています。購入上限口数を設定しているほか、申込手続きの際には、投資資金について「投資金額が減額または0円で分配されても生活に支障をきたさないお金かどうか」という質問項目があり、生活に支障をきたすと回答した場合には出資できないようになっています。また、契約書にはその事業について考えられるリスクが示され、リスクをしっかりと認識して投資してもらうようになっています。

投資家は企業や事業を応援している人がほとんどですから、関連商品やサービスを購入することも少なくあり

ません。また、出資した企業への愛着がさらに深まるのが出資者特典です。純米酒ファンドでは出資証明の限定おちょこのプレゼントや酒蔵見学会、音楽ファンドではCDジャケットに出資



出資者特典として提供された出資証明のおちょこ

#### ※3 ツイッター

140文字以内の「ツイート」と呼ばれる短文をインターネットや携帯電話で投稿できる情報サービス。日本では「つぶやき」と意識されて定着している。

#### ※4 FSC森林認証

FSC(「Forest Stewardship Council:森林管理協議会」)が運営する国際的な認証制度。環境・社会・経済の観点から森林管理が適正に行われているかどうかを認証する。「森林管理の認証」と「加工・流通過程の管理の認証」の2種がある。

者名を記載、スポーツファンドではスタジアムの裏側ツアーなど、ファンにとっては貴重な価値ある特典が用意されています。

「資金のリターンをファイナンシャルリターンとすれば、われわれはそれ以外のリターンをコミュニティリターンと呼んでいます。価値観を共有できる人にとっての特典を考えて、投資家が事業に参加していることを“見える化”しようと努力しています」と猪尾氏はいいます。

### 林業再生を支援する「共有の森ファンド」

09年に立ち上げたMSのプラットフォーム「セキュリティ」で同年4月から募集を開始したのが「共有の森ファンド」です(募集は終了)。これは、人口約1,600人の岡山県西粟倉村で取り組んでいる「百年の森林構想」を資金面から支援するファンドで、日本の林業の仕組みを持続可能なものにしていこうという大きなプロジェクトです。

この構想には、村内面積の95%を占める森林を次代に引き継いでいこうという狙いがあります。西粟倉村の森林は約7割が私有林で、所有者が細かく分かれています。このため、間伐が行われていない区域が多く、一体的な森林整備ができない状況がありました。そこで、村が森林所有者との間で長期施業管理契約を結び、村、森林組合、民間企業が連携して、施業管理やFSC森林認証の拡大、間伐材を活用した商品作りなどで効率的に森林を整備するとともに、地域に産業



西粟倉村の森林

と雇用を生み出していこうという取り組みです。

具体的には「百年の森林創造事業」と「森の学校事業」の二つに分かれており、前者は共有の森ファンドを立ち上げ、調達した資金で長期施業管理と村のファンづくりなどを行っています。また、後者は西粟倉村と都会をつなぐ地域商社として村内に設立された(株)西粟倉・森の学校（以下、「森の学校」）が中心になって、商品作りや情報発信を行っています。

共有の森ファンドを立ち上げたのは、資源リサイクル事業やコンサルティングなどを手掛けるアマタホールディングス(株)（本社・京都）の子会社(株)トビムシ（本社・東京）です（11年にトビムシは独立）。国産材の需要縮小や価格の低下、担い手不足など、日本の林業は多くの課題が散在しています。同社では、地域資産としての森林を見直し、森林価値を高める多角的な事業を展開していこうと、森林の施業管理や森林素材を活用した生産・加工・販売などのほか、製材会社の経営や地域マーケティングなどを支援しています。持続可能な林業経営ができる仕組みを模索している中で、西粟倉村を舞台にそれを実践していこうとファンドを立ち上げました。

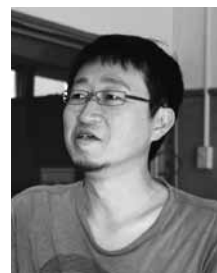
一方、森の学校は、西粟倉村と村民、トビムシが株主となっており、百年の森林構想や日本における林業の実態などを知ってもらうため、各種の森林ツアー開催、村内で出た間伐材を使った商品の開発、製造、販売などを行っています。

森の学校の代表取締役社長で、トビムシの取締役も兼務する牧大介氏は「長期的な投資をした上で、森林を再生させ、経済をプラスに転じさせていく仕組みをつくっていくためのリスクを誰が取るのかは、林業を考える上で本質的な問題です。特に、事業を立ち上げていく上でファイナンスは非常に重要です。日本では目に見えないものを形にしていくための資金手段はほとんど用意されていません。その中で、MSの仕組みは単純な資金支援だけでなく、事業を展開していく上で応援して下さる方々を同時に抱えることができ、非常に貴重です」といいます。

共有の森ファンドは3回に分けて資金を集めました。一次募集では100人程度の投資家でした。しかし、その投資家たちが出資仲間を増やそうと呼びかけてくれたことで最終的に423人、約4,200万円の出資を受けることができました。出資金は森林施業の機械購入に当てられ、施業を担当する森林組合にレンタルされています。そのレンタル料を売り上げとして、出資者への分配に充てています。

「われわれが手掛けているのは、成功すれば社会的に価値はあるけれど、先例がないし、やってみなければ分からないというリスクがあります。多くの担保があるなど、返済原資が確実にある状況を除いて銀行の融資はほとんど期待できません。でも、事業として成立して存続することで十分価値のある取り組みです。そのような事業で資金を集めるのに有力な手段だと思います」と牧氏。現在ではこうした取り組みが広く知られるようになり、地元の地方銀行が関心を寄せるなど、資金調達の場が少しずつ広がりを見せているようです。

森の学校には現在パート職員を含めて30名が雇用さ



コンサルタント企業勤務も経験し、現在は実践的な林業の再生に挑戦している牧氏



西粟倉村で廃校になった影石小学校を活用した「西粟倉・森の学校」



森の学校内にある  
展示・販売スペース



れており、小さな村の中で雇用創出に大きな成果が見られています。中には、一次募集でファンドを購入し、ファンが高じて社員になってしまったという人もいます。売り上げは初年度の約2,000万円から1億円に、そして今年度は2億円程度を目指して活動を続けています。次の事業展開に向けて、MSで新しいファンドを立ち上げる計画もあり、今後の取り組みが期待されます。日本の林業再生や厳しい環境にある一次産業における金融の役割を考える上でも、これからの展開に着目していきたい取り組みです。

### 道内でも立ち上がったセキユリテ被災地応援ファンド

昨年3月に発生した東日本大震災に当たり、MSが本業を通じて支援を行おうと4月に立ち上げたのが「セキユリテ被災地応援ファンド」です。これまでの同社の仕組みを活用し、大震災で被害を受けた事業者を対象にした事業復興を支援するファンドで、出資金5,000円に出資金取扱手数料500円と応援金5,000円を加算した1口10,500円から募集しています。4月25日

までに29事業者が30ファンドの募集を行い、延べ21,000人から約7億1千万円の資金を集めました。投資家は事業の進ちょくを見届けることになり、長期的に復興にかかわる意味合いも含まれ、大震災の記憶をつなげていくことにもつながります。

セキユリテ被災地応援ファンドを立ち上げた事業者はほとんどが東北で活動する企業ですが、北海道の事業者が立ち上げたファンドがあります。浜中町霧多布にある(株)ヤマジユウが立ち上げた「北海道網元浜中丸サケファンド」です。

同社は明治末期からサケマスを中心に漁業を営んできた工藤漁業(株)の加工・販売会社として、92年に設立されました。工藤漁業4代目でヤマジユウの代表取締役社長も務める工藤文彦氏は大学を卒業後、本州にあるスモークサーモンのトップメーカーに勤務。当時は輸入サケマスを扱う営業職をしていました。工藤社長が本州から地元に戻った当時は、水産加工品の原材料産地や天然・養殖の表示が義務化されていない時期で、北海道産とされている水産物の流通販売があまりにもいい加減であったことに憤りを感じたそうです。「漁師が命がけで獲った水産物をよりおいしい状態に仕上げ、正確な情報とともに消費者に届けたい」と、加工法や調理方法にこだわり、情報発信にも気を配ってきました。

こうした思いが伝わり、「北海道きりたっぷ網元浜中丸」のブランド名で03年には大丸百貨店札幌店に出店。このほかの取引先も百貨店やJALのカタログ販売など高級食品を扱っているところが多く、こだわりの品質が高く評価されてきました。切り身を持ち帰れない長期出張族や観光客向けに販売しているサケフレーク「ときしらずさけ時不知鮭 焼ほぐし」は、北海道が優れた道産食品として選定する「食の達人が推薦する北のハイグレード食品」に選定されるなど、知る人ぞ知るブランドとして地道にファンを増やしてきました。



震災直後のヤマジウの加工場

は産地直送形式で商品を送り出しているため、震災後は受けた注文を断って返金しなければならない状況



今年に入って道内からの出資者が増えてきたという工藤社長

の対応に期待していましたが、北海道内は特定被災区域に指定されず、融資や保証枠の増額などは適用されませんでした。これまでの借入れや厳しい経済環境で過去2年売上げが落ち込んでいたことなどから、メインバンクとの折衝でも融資は難しいとされ、ヤマジウの被害はマスコミでもほとんど報道されず、世論

浜中町では過去の津波被害の経験から市街地には防潮堤が整備されていましたが、ヤマジウの加工場はその外側にあり、東日本大震災の津波で1.3mも浸水。機械や冷蔵庫など加工に必要な設備が全壊し、原料を含めて約1億3,000万円の被害を受けました。

カタログ販売で「被害状況を説明して返金したいと申し出ると、中にはどんなに時間がかかってもいいから待っているというお客さまがいて、今でも思い出すと涙が出ます」という工藤社長。こうした顧客の思いを受けて、何としてでも工場を復興させようと奮起します。

数カ月間は、こうした災害では何らかの支援があるだろうと行政の対応に期待していましたが、北海道内は特定被災区域<sup>※5</sup>に指定されず、融資や保証枠の増額などは適用されませんでした。これまでの借入れや厳しい経済環境で過去2年売上げが落ち込んでいたことなどから、メインバンクとの折衝でも融資は難しいとされ、ヤマジウの被害はマスコミでもほとんど報道されず、世論

を動かしていく状況にもなりませんでした。

「持ち越せるのは年内いっぱいだと思います、これで断られたらあきらめようと、最後に駄目でもともと、という思いでMSに電話してみました」と工藤社長。被害状況を説明したところ、北海道で被害があったことを知った担当者が驚き、とんとん拍子に話が進みました。

事前に被災に関する資料を提出した後、MSから猪尾氏とともに担当者が来町。契約までは迅速な対応でした。ファンドの立ち上げまでには事業計画や販売チャネルの検討、利益率の見直しなど、細かな数字の精査で苦労したそうですが、そのかいあって昨年11月からファンドの募集を開始。3月上旬の段階で約1,000万円の出資が集まり、昨年末には加工の過程で最も重要なドイツ製の真空機を購入。フォークリフトやはかりなど必要な機械の購入のほか、冷凍機や配電盤、凍結庫の修理などにも充てられ、生産能力は2割程度に回復しました。



ファンドの資金を活用して購入したドイツ製の真空機



フォークリフトもファンドの資金で購入

### 資金支援だけでなく、大きな力に

「まだ復興途中ですが、心強かったのは出資してくれた人たちが商品そのものを評価してくれたこと。MSが主催する出資者説明会に参加させていただきましたが、みんな試食しておいしいといってくれました。12月で倒産と思っていたのに、見ず知らずの人たちからたくさん出資していただけたとは思っていませんでした。どこも頼るところがなくて、暗闇をさまよっている船の

※5 特定被災区域

東日本大震災に際し、災害救助法が適用された市町村及びそれに準ずる市町村として政令で定められた区域。これとは別に地方自治体を対象にした特定被災地方公共団体の指定もあり、北海道では鹿部町、八雲町、広尾町、浜中町が指定されているが、特定被災区域には指定されていない。





ヤマジウの商品。ファンドの資金を活用して、商品アイテムも3割程度まで生産能力が回復した

中から、灯台の光が見えてきたような感じでした」と当時を振り返ります。

また、MSでファンドを立ち上げたことで、

違った側面の変化も見られました。被害状況を国や地方自治体に認識してもらうことができ、さらにヤマジウとブランドの認知度もぐんと高まりました。出資者説明会を通じて、セキユリテ被災地応援ファンドを立ち上げた東北の事業者と接したことも大きな励みになったといいます。

「当社のような小さな企業は広報が行き届きませんが、MSのファンドがその役割を果たしてくれています。出資してくれた方が商品を購入してくれることもあるので、出資いただいた数倍の効果があり、数倍の力をいただいています」と、事業を復興する大きなエネルギーも得られたようです。

### 多様な金融のあり方を

MSのファンドは小額から投資できる上、自分のお金をどこに投資するかを自ら決めることが魅力です。銀行に預けてしまうと、多くの資金の一部になってしまい、地域内で投資されているのかどうかすら分かりません。投資信託は庶民にはやや敷居が高く、専門家がかかわるため、運用先は人任せです。MSのファンドに関心が集まる背景には、農業や林業の活性化、商品作りなど地方での挑戦に自分たちも参加したいという意欲、意識があるように思います。地域社会の問題に向き合う意識の高まりを、実際に挑戦していく事業者への資金に結び付けていく、金融システムの胎動ともいえます。セキユリテ被災地応援ファンドが注目を集

めた要因の一つも、義援金といった大きな枠組みではなく、どの事業者の復興を支援するかを自らが選択し、目に見える形で復興を実感できる点があるからではないでしょうか。

東日本大震災の津波に巻き込まれ、道内の大学で唯一在学生在が亡くなった釧路公立大学の前学長の小磯修二氏は、壊滅した学生の生家の隣にある陸前高田市の酔仙酒造(株)の工場復興に向けた「酔仙酒造ファンド」を応援し、購入を呼びかけました。「投資したお金が事業復興に生かされていることを肌で感じることができました。復興支援のお金が活用されていることを見える形で示した意義は大きい」といいます。

MSの実績からは、利回りを追求する投資がある一方で、地域で困っている人や好きなことに対して資金を投じることに理解を示す人たちがいることを現しています。また、新しい仕組みづくりにチャレンジしている人やこれまでの壁を突破しようとしている人、大震災からの復興を目指して頑張っている人たちに資金のみならず、応援者の思いを届け、活動のエネルギーを提供しています。地域として価値のある事業や地域の伝統的な産業を継承していくためにも、MSのファンドの仕組みには参考になる視点がたくさん含まれています。

小額で小口の投資が投資信託や株式投資などと同じように、金融商品の一つのカテゴリーになり、投資の選択肢の一つとして頭に浮かぶようになっていくと、お金の流れが変わってくるのではないのでしょうか。多様な金融のあり方が定着していくことで、長く低迷が続いている地域経済活性化の起爆剤になる期待が寄せられています。また、MSのファンドの仕組みは、日本再生に向けた成長マネーの供給拡大の意味でも注目を集めています。金銭的な利益を得る投資の一方で、地域を元氣にする投資の仕組みがあることは、地域にとって有益なものとなるでしょう。今後の発展に期待したい取り組みです。

●理解を深めるために……

## Books

※地域事例1

『トマト銀行 ディスクロージャー誌2011』  
 (株)トマト銀行

『帯広信用金庫 ディスクロージャー誌2011』  
 帯広信用金庫

『札幌北洋グループ ディスクロージャー誌2012』  
 (株)札幌北洋ホールディングス、(株)北洋銀行

●「マルシェ: marché」とはフランス語で市場のこと  
で、同音の「マルシェ: marcher」には歩む、行進  
する、進歩するという意味もあります。北海道（ノ  
ルド: nord=北）が、多くの人々が集い、交流し、活  
気あふれる地域へ発展するようとの願いを込めて、  
「開発こうほう」の地域経済レポート特集号として  
「マルシェノルド」（年2回、9・3月号を予定）をお  
送りします。地域を考えるきっかけとなるように、毎  
号、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

September.2012  
No.590

## 編集後記

企業の育成、成長に向けて資金需要を発掘し、  
地域に資金を回していくことは、簡単なことではあ  
りません。しかし、金融機関と地域企業が地域の  
将来や発展について、ともに真剣に考え、戦略を  
練っていくプロセスから、その芽は生まれてくるよ  
うにも感じます。(S.K)

銀行や信用金庫は人、金、情報など、地域の資  
源をいっぱい抱えています。個別の取引先や短期  
の営業成績だけに動かされず、長期的な視点で地  
域を元気にしていく多様でユニークな方策を提案  
し、実践してほしいと思います。(M.S)

### ● マルシェノルド バックナンバー

- 第1号 「地域経済の自立に向けて」(99年9月25日発行)
- 第2号 「北海道ツーリズムを考える」(00年1月25日発行)
- 第3号 「都市と商業」(00年6月25日発行)
- 第4号 「循環型社会を目指して」(00年10月25日発行)
- 第5号 「地域とアート」(01年2月25日発行)
- 第6号 「地域とIT」(01年6月25日発行)
- 第7号 「北海道の食産業を考える」(01年10月25日発行)
- 第8号 「NPOのあり方を考える」(02年2月25日発行)
- 第9号 「北のものづくり」(02年8月25日発行)
- 第10号 「地域経済の自立的発展と観光産業」(03年2月25日発行)
- 第11号 「地域景観とまちづくり」(03年8月25日発行)
- 第12号 「地域と大学」(04年2月25日発行)
- 第13号 「北海道らしいエコツーリズムを考える」(04年8月25日発行)
- 第14号 「地域ブランドの時代」(05年2月23日発行)
- 第15号 「地域と医療」(05年8月25日発行)
- 第16号 「北海道発 産消協働」(06年2月24日発行)
- 第17号 「地域とスポーツ」(06年8月25日発行)
- 第18号 「地方都市の再生」(07年2月23日発行)
- 第19号 「地域と農業」(07年8月25日発行)
- 第20号 「地域と図書館」(08年2月25日発行)
- 第21号 「脱温暖化と地域」(08年8月25日発行)
- 第22号 「社会的企業と地域の活性化」(09年3月24日発行)
- 第23号 「食の安全と北海道」(09年8月25日発行)
- 第24号 「森林と地域再生」(10年2月23日発行)
- 第25号 「地域と福祉」(10年8月25日発行)
- 第26号 「企業の力と地域の活性化」(11年2月24日発行)
- 第27号 「地域航空を考える」(11年8月25日発行)
- 第28号 「震災復興と地域」(12年2月24日発行)

●開発こうほう／地域経済レポート特集号 | KAIHATSUKOHO  
Regional Economic Report

# マルシェノルド

●ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

(一財)北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル  
TEL: 011(709)5212 E-mail: pr@hkk.or.jp

開発こうほう 第590号 平成24年8月27日  
発行 (一財)北海道開発協会  
編集協力 小磯修二  
印刷所 (株)須田製版 不許複製  
<http://www.hkk.or.jp/>



- THEME -

## 【金】

「金は天下の回りもの」。  
富める人から、貧しい人へ、  
出せる人から、求めている人へ。  
血液のように循環させて、  
地域に活力を生み出そう。